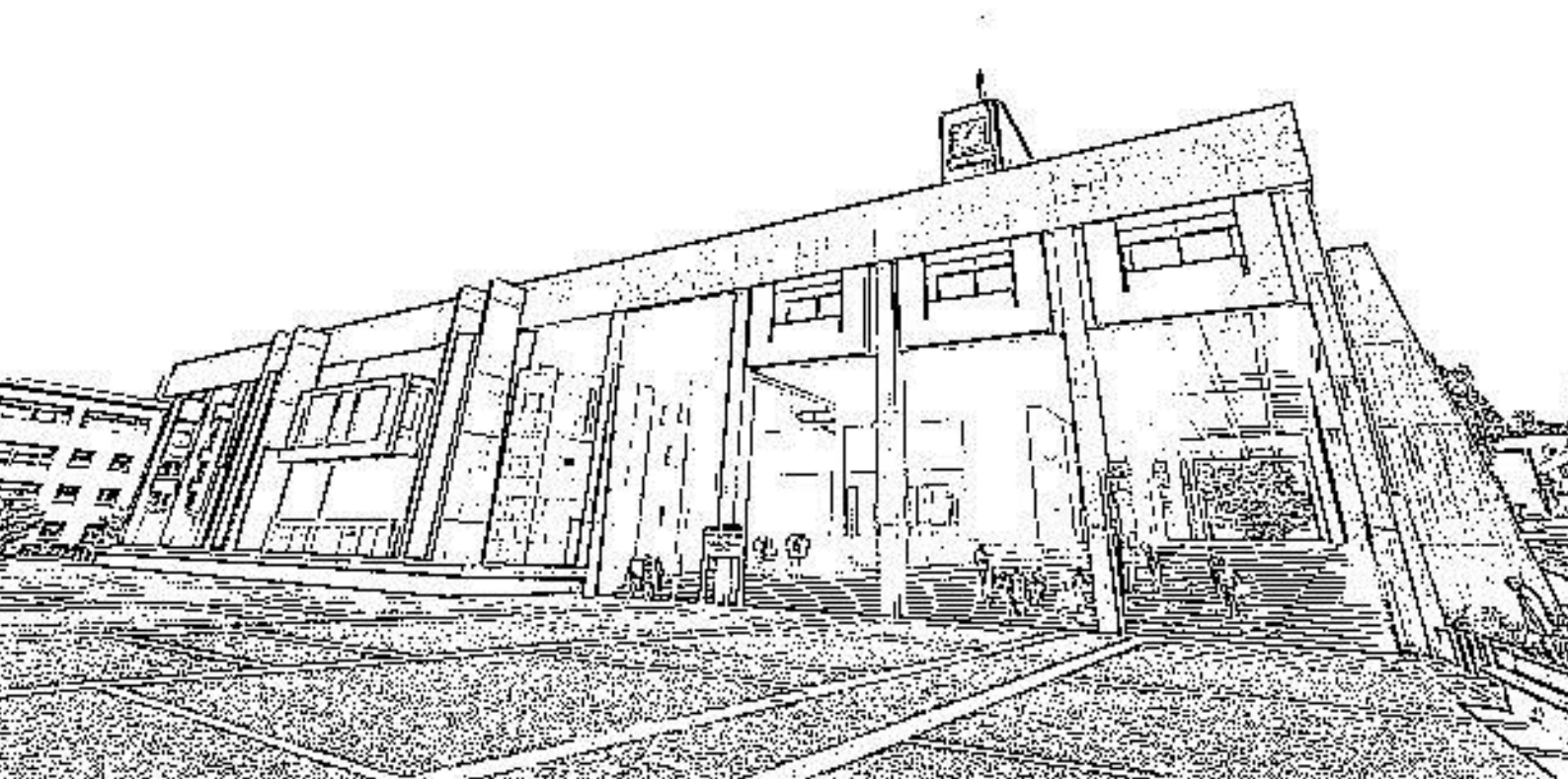


# NAGOYA UNIVERSITY

## *FINANCIAL REPORT*

### *2016*

国立大学法人名古屋大学 財務レポート  
事業年度 2015年4月1日 - 2016年3月31日



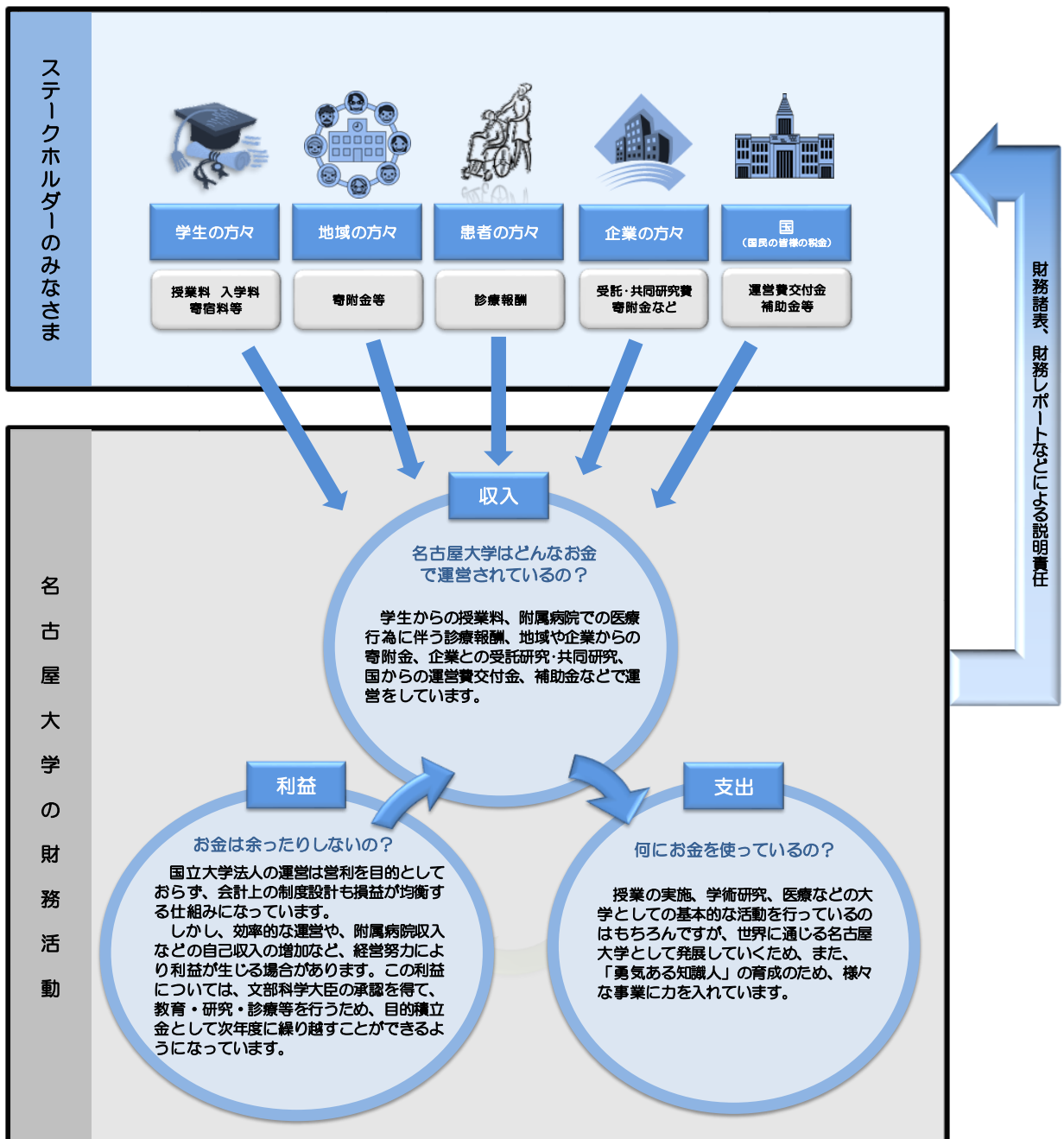
名古屋大学  
NAGOYA UNIVERSITY

## 財務レポートについて

「財務レポート 2016」は、納税者である国民のみならず、授業料等を納入して頂いている学生及び保護者のみなさま、附属病院をご利用頂いているみなさま、教育・研究において連携協力して頂いている企業等のみなさまなど、大学を支えてくださる多くの利害関係者のみなさまに、本学の財務状態や経営状況を分かりやすく解説し、本学の運営・活動を財務の観点から広くご理解頂くことを目的としています。

本学は昨年度、2015年度からの6年間のミッションと具体的な目標の設定とその達成のための行動計画をまとめた『名古屋大学松尾イニシアティブ (NU MIRAI2020)』を策定し、様々な活動を展開しているところです。

名古屋大学が益々発展し、世界屈指の研究大学となるよう、たゆまぬ努力を続けていく所存です。引き続き皆様方からの温かいご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



# 目次

財務レポートについて	1
NU MIRAI2020	2
<b>第1部 財務活動の概要</b>	
I. 名古屋大学の収入概要	3
II. 名古屋大学の事業の実施概要	8
<b>第2部 財務諸表の解説</b>	
III. 財務情報の概要	12
IV. 財務分析（指標と経年比較）	21
V. 財務データで見る名古屋大学（直近5年間の推移）	25

名古屋大学松尾イニシアティブ  
NU MIRAI 2020

## 名古屋大学を世界屈指の研究大学に

Nagoya University Matsuo Initiatives for Reform, Autonomy and Innovation 2020

**人類の幸福に貢献する「勇気ある知識人」の育成**


国際的にも様々な分野においてもリーダーシップを発揮できる「勇気ある知識人」を育成するため、入学前から卒業・修了に至るまで一貫した教育改革を総合的に実施

- 世界に挑む優れた学生の確保  
(個別選抜の改革、アドミッションセンターの設置等)
- 3ポリシー（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入）の一体的改革
- 国際通用性を高める教育改革  
(クォーター制導入、ジョイントディグリー拡充等)

**ノーベル賞受賞者輩出など人類の知を持続的に創出**

世界屈指の研究大学に相応しく、人類の知の創造に貢献する世界トップレベルの研究の実施と、その環境整備を推進

- 基礎研究「高等研究院」、応用研究「未来社会創造機構」、WPIプログラム「ITbM」等による世界トップレベルの研究推進
- 独自の研究拠点醸成(展開) (WPI-next等)
- 多様な研究人材の確保と世界の研究リーダー育成  
(若手、女性、外国人等)



**世界の誰もが選びたいくなるキャンパスの実現  
アジアと学び世界に挑む人材の育成**

国内外から学生・教職員が集まる魅力的なキャンパスの実現  
アジア・サテライトキャンパス等による戦略的なアジア展開

- 2020年までに  
留学生 3,000人、外国人教員等 650人  
海外への留学者数を1,000人
- 留学生受け入れプログラムと英語講義の拡大  
(G30 NEXT)
- アジア戦略の展開  
(アジアサテライトキャンパス、ASEANネットPlus等)

**イノベーションへの貢献と社会的価値の創出**


世界有数の産業集積地にある基幹大学として、イノベーションを起こして産業競争力の強化に貢献する研究開発や人材育成を産学連携により推進

- オープンイノベーションのための新しい産学官連携研究開発体制の構築  
(未来エレクトロニクス集積研究センター(GaN研究拠点)整備等)
- 社会的価値創成に貢献できる実践的人材の育成  
(アントレプレナー教育や産学連携教育の推進等)
- 安全・安心な持続的社会的形成への貢献  
(防災連携研究センター、産学官民連携モデル構築等)

**シェアドガバナンスをふまえた総長のリーダーシップによる自律的なマネジメント改革**

- 全学的な組織見直しによる教育研究機能の強化（工学系、情報系、人文社会科学系、学際系等）
- 財務基盤の強化（多様な財源の確保（基金目標100億円、競争的資金、企業との共同研究、病院機能強化等））
- コミュニケーションを重視した効率的・弾力的なリソースの再配分
- 世界・アジアと連携した男女共同参画の推進（拠点設立、女性教員比率20%、女性管理職の登用推進等）

名古屋大学総長  
松尾 清一



# I. 名古屋大学の収入概要

## 収入概要

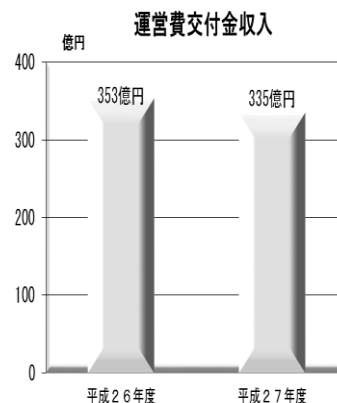
名古屋大学における収入は、大学の運営財源として国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金等のほかに、授業料等の学生納付金収入や附属病院収入等の自己収入、そして寄附金や受託研究等収入などの外部資金から構成されております。

### 運営費交付金収入（平成 27 年度収入 約 335 億円）

国立大学法人がその業務運営を行うための財源の中心は、国から交付される運営費交付金です。運営費交付金は、大学の自己収入である授業料や病院収入等の収入予算と、国立大学法人の事業運営に要する支出予算との差額を補填するため、国が毎事業年度交付するものであり、基盤的な財務措置であります。

平成 27 年度における本学の運営費交付金収入は約 335 億円（前年度繰越債務額 16 億円含む）であり、大学全体の収入の約 30%を占めています。

また、運営費交付金の算定に用いられている大学改革促進係数により、前年度より約 3 億円の削減を受けているところであり、引き続き更なる経営努力による自己収入（附属病院収入など）の増収や業務の効率化による経費の削減が求められています。

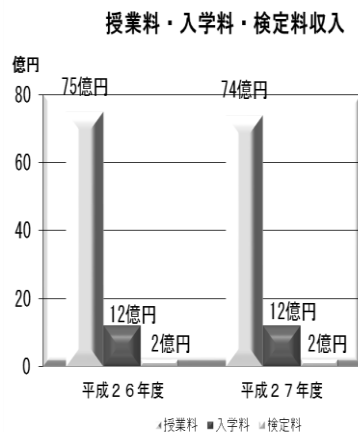


### 学生納付金収入（平成 27 年度収入 約 88 億円）

学生納付金は、国立大学法人における自己収入の柱であり、本学における収入の約 8%を占めています。平成 27 年度における本学の学生納付金収入は約 88 億円であり、その内訳は授業料収入約 74 億円、入学料収入約 12 億円、検定料収入約 2 億円となっています。

学生納付金の単価は、国が定める標準額・上限範囲を基準に各大学が決定することとなっており、平成 28 年度現在の本学の単価は、授業料・入学料・検定料ともに標準額と同額を設定しています。

なお、国立大学法人では収容定員に対する学生充足率が、一定率を上回った場合、または、下回った場合は業務の達成がなされなかったとみなされるため、入学希望者の動向調査、学生募集活動のさらなる強化、学生の休学状況の分析を行うなど、学生定員の一定の充足に努めるとともに、学生納付金収入の安定的な確保を図るための対策が求められています。



国立大学法人の授業料等の標準額 (単位: 円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
法科大学院	804,000	282,000	30,000
附属高校	115,200	56,400	9,800

※授業料については年額

### ◆◆◆入学科・授業料免除◆◆◆

名古屋大学では経済的理由で入学科又は授業料の納入が困難で、かつ学業優秀と認められる学生には、納入を免除（全額もしくは半額）する制度があります。学生納付金収入の一部を入学科・授業料免除に充てることとし、平成27年度においては、授業料約8億9千万円、入学科約3千万円を免除しました。

平成27年度学生納付金免除実績

(単位:千円)

区 分	授 業 料		入 学 料	
	免 除 額	免 除 者 数	免 除 額	免 除 者 数
学 部	403,859	1,982人	3,102	11人
博士課程前期課程	282,099	1,414人	19,176	136人
博士課程後期課程	189,138	1,090人	7,614	39人
法科大学院	13,687	70人	564	4人
大学院研究生	0	0人	0	0人
附属高校	1,247	7人	254	3人
計	890,030	4,563人	30,710	193人

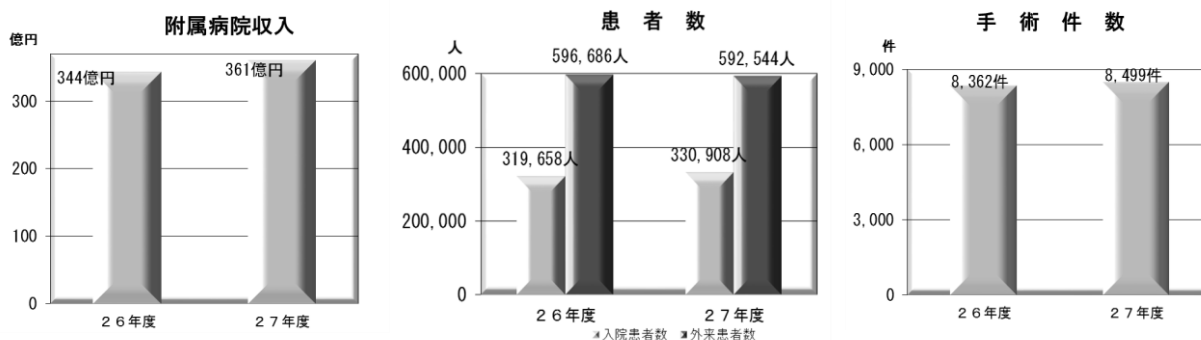
※授業料人数は前後期合計延べ人数

## 附属病院収入（平成27年度収入 約361億円）

附属病院における診療行為の実施により得られる収入は、本学における収入の約32%を占めており、大学の重要な収入となっています。

平成27年度における附属病院収入は、外来患者数、手術件数の増及び診療単価の増などにより、対前年度約17億円の増収となっています。

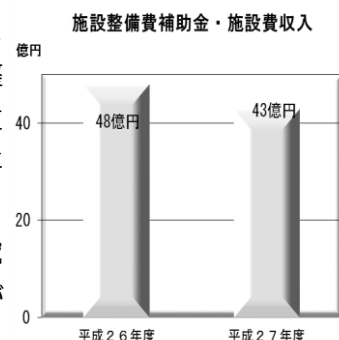
本学附属病院においては、安全かつ最高水準の医療の提供、優れた医療人の養成、次代を担う新しい医療の開拓、地域と社会への貢献を掲げるとともに、附属病院運営費交付金の交付がなくなるなど厳しい財政状況の中、目標管理の徹底、コスト分析による経営改善等に努めています。



## 施設整備費補助金・施設費収入（平成27年度収入 約43億円）

国立大学法人の施設は、教育・研究等の重要基盤かつ国家的資産とも言えることから、その基本的な整備には国からの財源措置（施設整備費補助金）がなされます。これに国からの財源措置を補完する国立大学財務・経営センターからの交付金（施設費収入）を合わせると、平成27年度における本学の収入の約4%を占めています。

平成27年度の交付では、創薬科学研究教育拠点の新営、総合研究棟（環境系）の新営、融合連携型国際人材育成拠点施設の新営等が行われています。



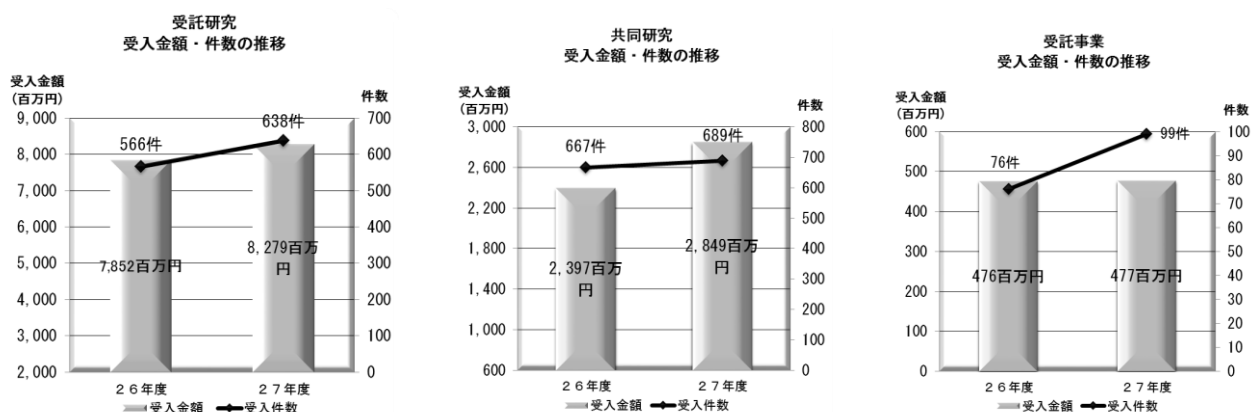
## 受託研究等収入（平成27年度収入 約116億円）

大学などの教育機関・研究機関、民間企業と政府・自治体などが連携し、研究開発を行うことを産学官連携といいます。これは、新産業の創出・地域振興や大学の学術研究の活性化にも有効であり、近年、本学においても多くの取り組みが行われています。

国、政府関係機関や民間企業の委託者から特定の研究課題について委託を受け、本学の研究者が研究を実施する「受託研究」、民間企業等の研究者と本学の研究者とが対等な立場で共通の課題について研究を実施する「共同研究」、教育研究活動の一環として社会貢献に資するため民間企業等から委託を受けて事業を実施する「受託事業」などの制度により、産学官連携事業を推進しています。

多面的な学術研究活動を通じて社会、地域の発展に貢献することを基本理念に掲げている本学において、受託研究、共同研究等の産学官連携事業は、大学が持つ知的財産の技術移転、ベンチャー起業支援、地域貢献などに重要な役割を果たしています。

その研究費として、平成27年度は受託研究収入約83億円（638件）、共同研究収入約28億円（689件）、受託事業等収入約5億円（99件）の受け入れがあり、また、知的財産に係る収入について、1億円を突破しました。



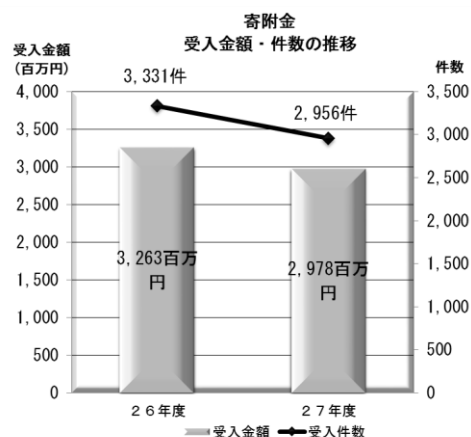
## 寄附金収入（平成27年度収入 約30億円 ※名古屋大学基金を含む）

寄附金とは、民間企業や個人などから大学に対し学術研究や教育の充実などを目的として寄附される資金（現金・金融資産）であり、大学事業の充実発展に大きく寄与しております。

企業や地域社会の皆様からの寄附金は、大学の教育研究活動に極めて重要な役割を果たしており、教育及び学術研究の充実、学生の奨学支援等に活用され、その成果は技術革新の促進や人材の育成供給などの形で社会へ還元されています。

平成27年度は現金の寄附として、約29億円（2,956件）を頂くとともに、約0.9億円の運用益による収入がありました。

この他、このような現金の寄附以外に、建物等の施設や設備などの現物寄附として、平成27年度は約17億円（27,119件）の寄附を頂きました。



◆◆◆名古屋大学基金（平成 27 年度収入 約2億円）◆◆◆

「名古屋大学基金」は、頂いた寄附金を直ちに執行するのではなく、基金として積み立てて、その運用益で各種の事業を展開することに重点を置いております。平成 27 年度は約 1.5 億円（1,118 件）のご寄附を頂くとともに、約 0.5 億円の運用益による収入がありました。この基金の原資を将来にわたって確実に拡大し、財務の大きな柱の一つとなるよう努めていきます。

本学は、2021 年度に創基 150 周年を迎えます。その前年度に当たる 2020 年 3 月までに達成すべき目標として「NU MIRAI2020」を掲げ、教育、研究、産学官連携、国際貢献などの課題にチャレンジし、「世界屈指の研究大学」として発展させるため、特に世界に通ずる人材の育成のため、日本人学生の英語力強化、留学生の教育研究環境整備により、2020 年までに日本人学生の海外留学生を 1,000 人、留学生を 3,000 人超に増やしていくよう努めております。

そして、本学の主要な国際交流事業である G30 留学生への奨学金支援及び日本人学生の留学支援にご寄附頂いた基金の運用益を重点的に活用させていただきます。また、目的指定の特定寄附の受入を導入し、より多くの寄付者の意向に沿った基金事業についても順次進めて行く予定です。

名古屋大学基金の状況(平成17~27年度)

〔単位:百万円〕

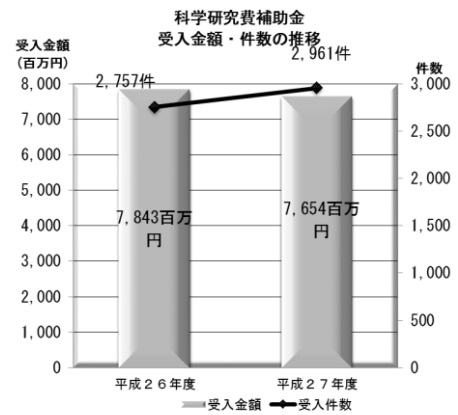
事 項	名大基金						合計	運用益執行内容
	企業・法人	個人	小計	有価証券	運用益			
H17 S H19	受入額	30	251	281	0	0	281	
	執行額	0	0	0	0	0	0	
	期末残高	30	251	281	0	0	281	
H20	受入額	386	98	484	0	0	484	
	執行額	0	0	0	0	0	0	
	期末残高	416	349	765	0	0	765	
H21	受入額	241	1,146	1,387	0	16	1,403	
	執行額	0	0	0	0	0	0	
	期末残高	657	1,495	2,152	0	16	2,168	
H22	受入額	104	81	185	147	39	371	下駄の鼻緒奨学金 2
	執行額	0	0	0	0	▲ 2	▲ 2	
	期末残高	761	1,576	2,337	147	53	2,537	
H23	受入額	60	35	95	0	42	137	G30学部奨学金 4
	執行額	0	0	0	0	▲ 6	▲ 6	下駄の鼻緒奨学金 2
	期末残高	821	1,611	2,432	147	89	2,668	
H24	受入額	14	60	74	0	44	118	G30学部奨学金 13
	執行額	0	0	0	0	▲ 15	▲ 15	下駄の鼻緒奨学金 2
	期末残高	835	1,671	2,506	147	118	2,771	
H25	受入額	17	20	37	0	45	82	G30学部奨学金 23
	執行額	0	0	0	0	▲ 25	▲ 25	下駄の鼻緒奨学金 2
	期末残高	852	1,691	2,543	147	138	2,828	
H26	受入額	508	133	641	※ ▲ 147	70	564	G30学部留学生奨学金 48
	執行額	0	0	0	0	▲ 62	▲ 62	下駄の鼻緒奨学金 2
	期末残高	1,360	1,824	3,184	0	146	3,330	海外派遣日本人留学生給付金 12
H27	受入額	92	62	154	0	54	208	G30学部・大学院留学生奨学金 37
	執行額	0	0	0	0	▲ 51	▲ 51	下駄の鼻緒奨学金 3
	期末残高	1,452	1,886	3,338	0	149	3,487	海外派遣日本人留学生給付金 10 アジアサテライトキャンパス奨学金 1

※…H26における『有価証券』の受入額減は、償還により『企業・法人』に振替

## 科学研究費助成事業収入（平成27年度収入 約77億円 ※間接経費を含む）

近年、国公立大学を通じた、競争原理に基づく財政支援へのシフトが加速しており、学生支援の充実、老朽施設の再生、教育研究設備の整備、教育研究経費の充実を図り、魅力ある大学として発展していくためには、国の競争的資金を十分に獲得し、既存経費を併せた双方により財政支援を行う体制の構築が急務です。

競争的資金とは、資金配分主体が広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による、科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金です。この競争的資金の代表例として、学術研究の発展を目的とする科学研究費補助金があります。科学研究費補助金の直接経費は研究者個人への補助とされるため、国立大学法人の決算には算入されませんが（間接経費については「研究関連収入」として算入）、獲得の有無・研究成果は研究者及び大学の評価として認知されるものです。



平成27年度においては、文部科学省及び日本学術振興会より2,961件が採択され、約77億円の受入がありました。（研究分担者による受入金額・件数を含む）。

## その他の政府補助金等収入（平成27年度収入 約71億円）

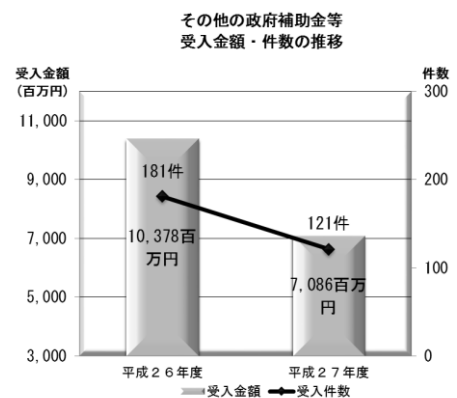
科学研究費補助金の他にも競争的資金として様々な補助金があります。

これらの補助金は、教育・研究活動等の推進のために、国や地方自治体等から交付され、本学では研究拠点形成費等補助金を始めとして多くの補助金を獲得しております。

平成27年度については121件が採択され、受入総額は約71億円あり、本学はその重大な責務を負うとともに、特色ある大学づくりに努めています。

平成27年度その他補助金 (単位:百万円)

交付元	件数	交付額
文部科学省	28	5,616
厚生労働省	58	176
経済産業省	6	30
環境省	3	14
農林水産省	0	0
国土交通省	1	2
独立行政法人	7	183
地方自治体	10	72
その他の他	8	994
計	121	7,087



### ■平成27年度に採択された主な補助金の例

- ・国からの補助金・・・国立大学改革強化推進補助金、研究拠点形成費等補助金など
- ・地方公共団体からの補助金・・・愛知県産科医等支援事業費補助金など

## II. 名古屋大学の事業の実施概要

### 事業の実施概要

名古屋大学では、国民の皆様や学生の皆さん、企業、国などからの負託を受け、教育・研究・診療などに関わる様々な事業を展開しています。

### ■□ 教育 □■

#### ◇我が国初の海外大学との共同学位（ジョイント・ディグリー）プログラム 設置

名古屋大学大学院医学系研究科は、オーストラリアのアデレード大学健康科学部と共同で1つの大学院プログラム（名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻）を開設し、学生が4年間で2つの大学で一定期間教育を受け、両大学の連名により一つの学位を授与する、いわゆるジョイント・ディグリープログラムを我が国ではじめて開始しました。

ジョイント・ディグリープログラムは、複数の大学がそれぞれの強みを活かしたカリキュラム等を提供し、統一されたプログラムを設けることにより、ひとつの大学や国内だけでは提供できない充実した教育プログラムを提供し、また国際的な視野と高い競争力を持つ研究を推進し、優れた次世代研究者の養成を推進することを目指すものです。

名古屋大学では、文部科学省のスーパーグローバル大学創成事業に採択されるなど、世界トップレベルを目指す先端的研究強化に取り組んでおり、本専攻の設置もその一環として共同教育・研究を進める枠組みの拡大を図るもので、今後さらに研究能力を高め、アジアというフィールドで展開することにより「アジアのハブ大学」となることを実現していくこととしております。

名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻年次概要



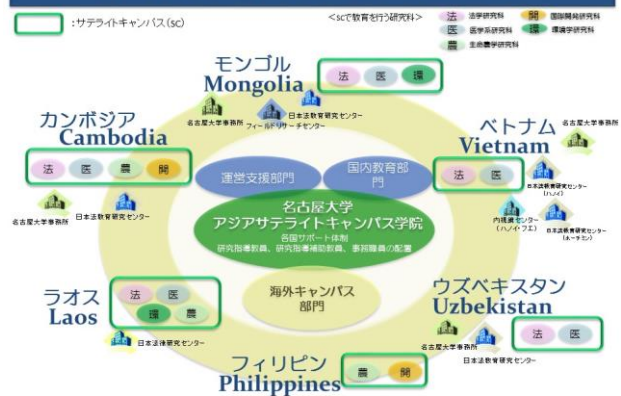
#### ◇アジアサテライトキャンパス学院の設置

本学院は、「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」の実施を統括するとともに、本学のアジア地域における教育研究活動に貢献することを目的とした教育研究組織です。

このプログラムは、博士号の取得を希望するアジア諸国政府幹部等に対して、現職を離れることなく現地に設置した本学のサテライトキャンパスにおける教育と、名古屋大学への短期スクーリングの組合せにより博士教育を実施する画期的な学位プログラムです。平成28年現在、大学院法学研究科、大学院医学系研究科、大学院生命農学研究科、大学院環境学研究科、大学院国際開発研究科が参画しています。

海外の教育拠点として、平成26年度にカンボジア、ベトナム、モンゴル、平成27年度にはウズベキスタン、フィリピン、ラオスにサテライトキャンパスを開設し、教育活動を実施しています。

名古屋大学アジアサテライトキャンパス学院



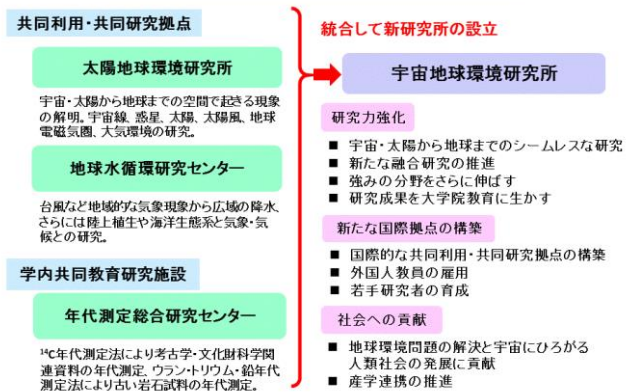
【アジア・サテライトキャンパス学院組織図】

## ■ □ 研究 □ ■

### ◇宇宙地球環境研究所の創設

名古屋大学の新しい附置研究所「宇宙地球環境研究所」は2015年10月1日に新しく発足いたしました。従来の学内組織である太陽地球環境研究所と地球水循環研究センターおよび年代測定総合研究センターを統合して、新しい宇宙地球環境研究所を創設しました。この3つの組織を統合することにより、関連した研究がより緊密になり、個別の学問分野からより学際的な分野へと研究が広がって、新しい科学分野の創出が可能となります。新研究所は、文部科学省により共同利用・共同研究拠点に認定されています。新研究所は、宇宙科学と地球科学を結び付ける全国で唯一の研究所として、地球・太陽・宇宙を1つのシステムとしてとらえそこに生起する多様な現象のメカニズムや相互関係の解明を通して、地球環境問題の解決と宇宙にひろがる人類社会の発展に貢献することをミッションに掲げて活動してまいります。

#### 名古屋大学 宇宙地球環境研究所の創設



### ◇未来材料システム研究所の創設

名古屋大学の新しい附置研究所「未来材料・システム研究所」は2015年10月1日に新しく発足いたしました。同研究所では、天野浩教授をセンター長とする「未来エレクトロニクス集積研究センター」を所内に設置し、窒化ガリウム半導体等に代表される次世代の革新的省エネルギーのためのイノベーションの実現を目指します。併せて、これまでの研究所が持つ強い研究資源である計測科学技術を統合した「高度計測技術実践センター」が協力体制となり、さらに研究部門を「材料創成部門」、「システム創成部門」の2部門に改組し、未来材料・システム分野の研究体制を充実させ、エネルギーの創出・変換、蓄積、伝送、消費の高度化・超効率化の全体を視野に入れた革新的省エネルギーのための材料から社会実装に至る幅広い研究を行い、環境調和型持続可能社会の実現に寄与することを目的としています。



## ■ □ 診 療 □ ■

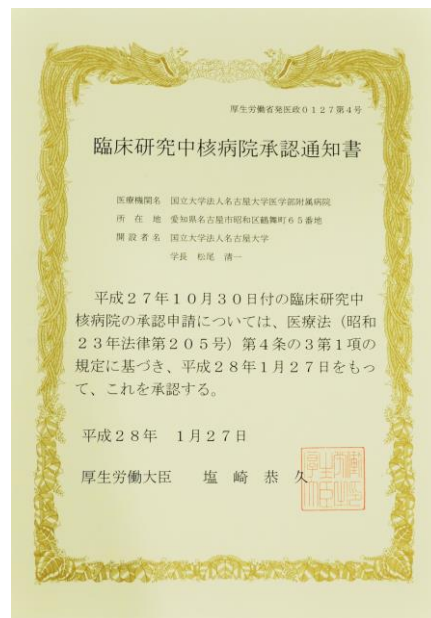
### ◇医療法に基づく臨床研究中核病院に承認

名古屋大学医学部附属病院は、平成27年4月から施行された医療法に基づく「臨床研究中核病院」として承認されました。

臨床研究中核病院は、日本発の革新的医薬品、医療機器及び医療技術の開発等に必要となる質の高い臨床研究や治験を推進するため、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的な役割を担う病院として位置付けられており、臨床研究および治験の実施・支援体制に関する能力要件、臨床研究支援部門の人員配置に関する人員要件、構造設備等に関する施設要件など、高水準の承認要件を全て満たしていることが認められた医療機関に対して、厚生労働大臣が承認するものです。

平成27年度末時点で、臨床研究中核病院として承認されている医療機関は、本院、東北大学病院、国立がん研究センター東病院、国立がん研究センター中央病院、東京大学医学部附属病院、慶応義塾大学病院、大阪大学医学部附属病院、九州大学病院の計8医療機関です。

今後、臨床研究中核病院として、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的な役割を果たし、質の高い臨床研究や治験の推進に貢献するため、さらに体制の整備を進めて参ります。



### ◇最先端医療機能強化棟（仮称）の建設

名古屋大学が目指す「次世代医療をリードし、国際水準の臨床研究と診療、人材育成を行う中核拠点としての附属病院機能の一層強化」を実現するため、最先端医療機能強化棟（仮称）の建設工事が始まりました。（平成29年度完成予定）

最先端医療機能強化棟（仮称）は、地上6階・地下1階建、手術室やICUのほか、内視鏡検査・治療を担う光学医療診療部、抗がん剤治療を行う化学療法部、多様なが



んに対応する放射線治療室を拡張・増設するとともに、新薬開発を進める病床も設置するなど、より高度で質の高い医療の提供が可能となります。また、「クリニカルシミュレーションセンター」も拡充され、医療技術のトレーニングに集中できる環境が整うことで優秀な医療人材の輩出にこれまで以上に貢献することになるなど、新棟を中心にした地域における新たな医療提供体制の確立に努めていきます。

## ■ □ 教育研究施設整備 □ ■

### ◇創薬科学研究館の整備

創薬科学研究館は、これまで研究拠点がなく、分散して活動をしていた創薬科学研究科において、カリキュラムの特徴である学問分野の壁を越えた融合研究教育を更に加速・実質化するため建設されました。1階には事務室、図書室、2階より上階には講義室、研究・実験室スペース、および共通機器室となっています。また、研究専用エリアとなる3～6階には「交流ゾーン」を設け、吹抜け階段を介し各階交互にミーティングルームとリフレッシュスペースを配置し、フロアごとに完結しがちな研究活動空間に、研究域を超えた多様な交流と融合の可能性を引き出す仕掛けとしています。



(竣工 H27.8月 建築費 2,185百万円)

### ◇アジア法交流館の整備



(竣工 H27.11月 建築費 1,450百万円)

アジア法交流館は、アジア諸国に対する法整備支援研究に関する国内屈指のグローバルネットワーク拠点として、アジア諸国の発展に貢献するグローバルリーダーの育成を推進し、名古屋大学の「アジア力」を結集させるハブとして機能する建物として建設されました。日本人学生・研究者と留学生・外国人研究者が知的な活動のため集い、交流し、憩える空間の創出として1階に開放的な2層吹抜けの

CALE アゴラ（ギリシャ時代のポリス市民の市場）を配置し、その他アジア法資料室や、世界レベルの研究者が集結し国際シンポジウム・セミナーを開催するアジアコミュニティフォーラム等を備えています。また、異文化理解を深めるとともに、日本と世界の学生、教員、研究者との交流を活性化させるため、広間・小間・水屋からなる茶室を寄附により整備しています。

### ◇研究所共同館Ⅱの整備

研究所共同館Ⅱは、未来材料・システム研究所と宇宙地球環境研究所の分野別横断的複合研究拠点として建設され、グリーンテクノロジー学際研究と地球史のあらゆるイベント解析研究等を融合・連携し、近未来における地球環境問題の解決に向けた新たな研究分野の開拓を促進することを目指しています。建物内は明確なゾーニングを意識し、大型機器を設置する部屋を1階に、理論系の研究室がメインとなる



(竣工 H28.3月 建築費 1,935百万円)

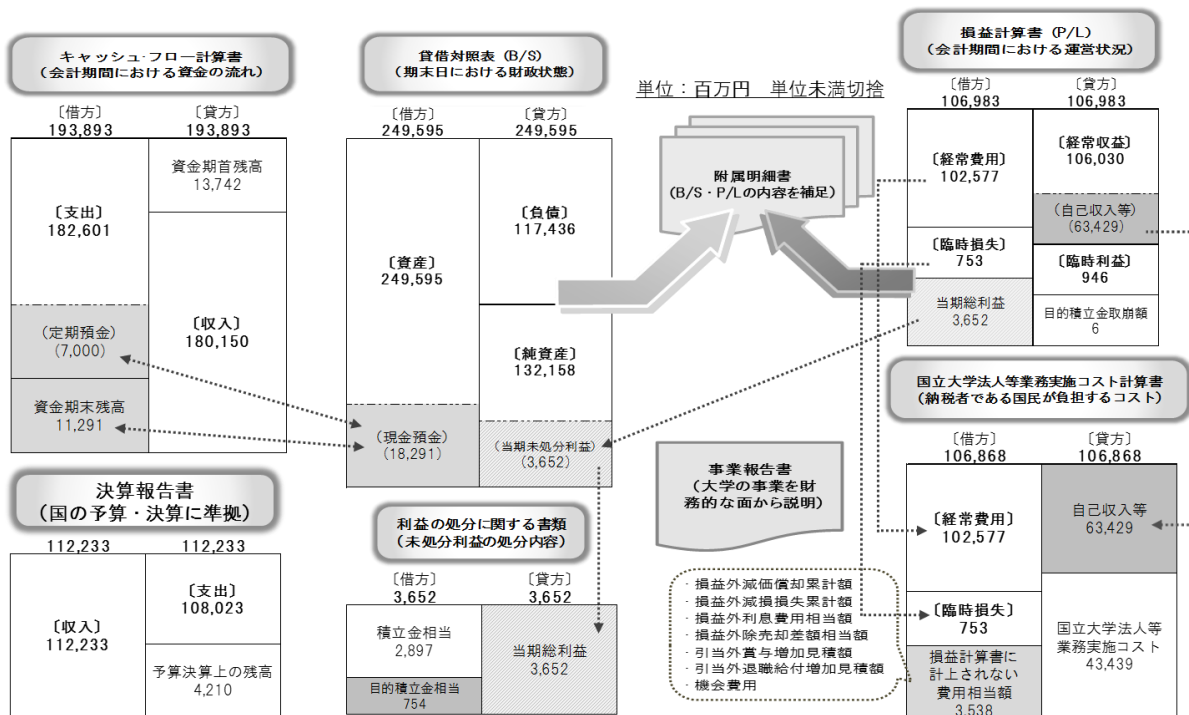
部屋を低層階に、ドラフトチャンバー等の機器を多用する実験メインの部屋を高層階に配置しています。また、主動線の交点に交流ラウンジを設けることにより、分野横断的な交流を促すとともに、交流ラウンジを外部に突出したデザインとすることで、にぎわい・活動を外部に表出する外観上のアクセントとしています。

# Ⅲ. 財務情報の概要

## 国立大学法人の経営と財務諸表の関係

### ◆財務諸表の相関関係

国立大学法人が作成する財務諸表は、以下の相関関係図のとおりそれぞれの項目が互いに関係し成り立っています。これらを一同に公表することで、ステークホルダーのみなさまへ財務運営状況の説明を行っています。



### ◆平成27年度財務情報一覧

平成27事業年度

[平成27年4月1日～平成28年3月31日]

【単位：百万円】

財務諸表等	科目	26年度	27年度	対前年度比	参照ページ
貸借対照表	資産	254,828	249,595	▲2.05%	P13
	負債	127,045	117,436	▲7.56%	
	純資産	127,782	132,158	3.42%	
損益計算書	経常費用	100,615	102,577	1.95%	P15
	経常収益	103,703	106,030	2.24%	
	当期総利益	3,004	3,652	21.57%	
	当期純利益	2,996	3,645	21.66%	
	目的積立金取崩	8	6	▲25.00%	
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	17,089	11,870	▲30.54%	P17
	投資活動	▲12,121	▲9,642	20.45%	
	財務活動	▲5,908	▲4,677	20.84%	
	資金期首残高	14,686	13,742	▲6.43%	
	資金期末残高	13,742	11,291	▲17.84%	
利益の処分にに関する書類	当期総利益	3,004	3,652	21.57%	P18
	目的積立金	29	1,195	4,020.69%	
	積立金	2,974	2,456	▲17.42%	
	前中期目標期間繰越積立金		3,542	—	
国立大学法人等業務実施コスト計算書	実施コスト	41,103	43,439	5.68%	P19
決算報告書	収入	112,732	112,233	▲0.44%	P20
	支出	108,540	108,023	▲0.48%	
	収支	4,192	4,210	0.43%	

## 貸借対照表

国立大学法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を示したものです。国立大学法人は主要な財産が建物などの固定資産から構成されるため、固定資産や固定負債が上に表示される「固定性配列法」によります。なお、企業会計においても、電気・ガスなどの業種に見られます。

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度	対前年度増減額
<b>① 建物 3 億円増</b> 【増加額】 新規取得 58 億円 （創薬科学研究教育拠点等） 【減少額】 除却 ▲ 6 億円 （附属病院旧病棟等） 減価償却 ▲49 億円			
<b>② 工具器具備品 ▲35 億円減</b> 【増加額】 新規取得 66 億円 （高性能デバイス創生システム等） 【減少額】 除却 ▲68 億円 減価償却 ▲33 億円			
<b>③ 建設仮勘定 1 億円増</b> 【増加額】 新規計上 27 億円 （最先端医療機能強化拠点 施設新営等） 【減少額】 竣工 ▲26 億円 （創薬科学研究教育拠点等）			
<b>④ 現金及び預金 5 億円増</b> 年度末における未払金減、 外部資金の繰越額等により 構成されています。 また、短期的に支出予定の ない資金は、国債等による資 金運用を行うなど有効活用 に努めています。			
<b>⑤ 未収附属病院収入 2 億円増</b> 病院収益の増加に伴う国 保及び社保への請求保留の 増。 病院収益の収入化サイク ルによる増。			
<b>資産の部</b>	<b>254,828</b>	<b>249,595</b>	<b>▲5,233</b>
<b>固定資産</b>	<b>223,960</b>	<b>221,499</b>	<b>▲2,461</b>
有形固定資産	216,364	213,146	▲3,218
土地	71,060	71,047	▲13
建物 ①	86,758	87,012	254
構築物	5,046	4,947	▲99
機械装置	847	729	▲118
工具器具備品 ②	25,773	22,311	▲3,462
図書	22,165	22,301	136
建設仮勘定 ③	3,261	3,339	78
その他	1,449	1,457	8
無形固定資産	743	1,013	270
特許権等	245	212	▲33
ソフトウェア	190	478	288
その他 （特許関係仮登録）	307	323	16
投資その他の資産	6,852	7,339	487
投資有価証券	6,849	7,136	287
その他	3	203	200
<b>流動資産</b>	<b>30,867</b>	<b>28,095</b>	<b>▲2,772</b>
現金及び預金 ④	17,742	18,291	549
有価証券	5,199	1,711	▲3,488
その他	7,924	8,092	168
未収学生納付金収入	112	126	14
未収附属病院収入 ⑤	6,198	6,430	232
未収入金	1,312	1,188	▲124
その他(貯蔵品等)	301	347	46



(単位：百万円)

平成26年度      平成27年度      対前年度増減額

負債の部	127,045	117,436	▲9,609
<b>固定負債</b>	<b>88,663</b>	<b>83,324</b>	<b>▲5,339</b>
国立大学財務・経営センター 債務負担金 ①	11,387	9,365	▲2,022
長期借入金 ②	15,703	16,153	450
長期寄附金債務	24	0	▲24
資産見返負債 ③	56,100	53,551	▲2,549
長期資産除去債務	861	879	18
その他(長期リース債務等) ④	4,587	3,374	▲1,213
<b>流動負債</b>	<b>38,381</b>	<b>34,112</b>	<b>▲4,269</b>
一年以内返済予定国立大学 財務・経営センター債務負担金 ①'	2,050	2,021	▲29
一年以内返済予定長期借入金 ②'	2,024	1,457	▲567
未払金	14,178	11,787	▲2,391
寄附金債務	10,694	11,326	632
その他(運営費交付金債務等) ④'	9,434	7,518	▲1,916
<b>純資産の部</b>	<b>127,782</b>	<b>132,158</b>	<b>4,376</b>
<b>資本金</b>	<b>72,592</b>	<b>72,592</b>	<b>0</b>
<b>資本剰余金 ⑤</b>	<b>42,327</b>	<b>43,419</b>	<b>1,092</b>
<b>利益剰余金 ⑥</b>	<b>12,862</b>	<b>16,146</b>	<b>3,284</b>
前中期目標期間繰越積立金	3,544	3,542	▲2
目的積立金	336	0	▲336
積立金	5,976	8,951	2,975
当期末処分利益	3,004	3,652	648
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

①①'債務負担金 ▲21 億円減  
法人化前の借入金の減  
一年以内に返済予定か否かで区分

②②'長期借入金 ▲1 億円減  
法人化後の借入金の減  
一年以内に返済予定か否かで区分

③資産見返負債 ▲26 億円減  
運営費交付金、授業料、寄附金、補助金等を財源として資産を取得した場合に、資産同額の負債を計上するものであり、資産取得の減により減少しています。

④④'その他 ▲31 億円減  
複数年契約の受託研究費等の繰越相当額の増により前受受託研究費が増加  
リース資産の債務取崩に伴うリース債務の減  
運営費交付金の業務達成・費用進行基準等による繰越相当額の減

⑤資本剰余金 11 億円増  
固定資産を取得した場合に、その資産が国立大学法人に維持される財産的基礎を構成すると認められる場合には、特定資産としてその相当額を資本剰余金として計上します。  
27 年度は施設費や施設整備費補助金財源により取得した特定資産の増により増加しています。

⑥利益剰余金 33 億円増  
第二期前中期目標期間の剰余金から生じた残額で、現金の裏付けのある目的積立金、会計上の形式的利益である積立金、当期総利益額である当期末処分利益から構成されています。当期末処分利益の詳細については P18 の「利益の処分に  
関する書類」を参照願います。

## 損益計算書

国立大学法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に発生した教育研究等の業務実施のために費やした全ての費用とこれに対応する全ての収益を記載したものです。

(単位：百万円)

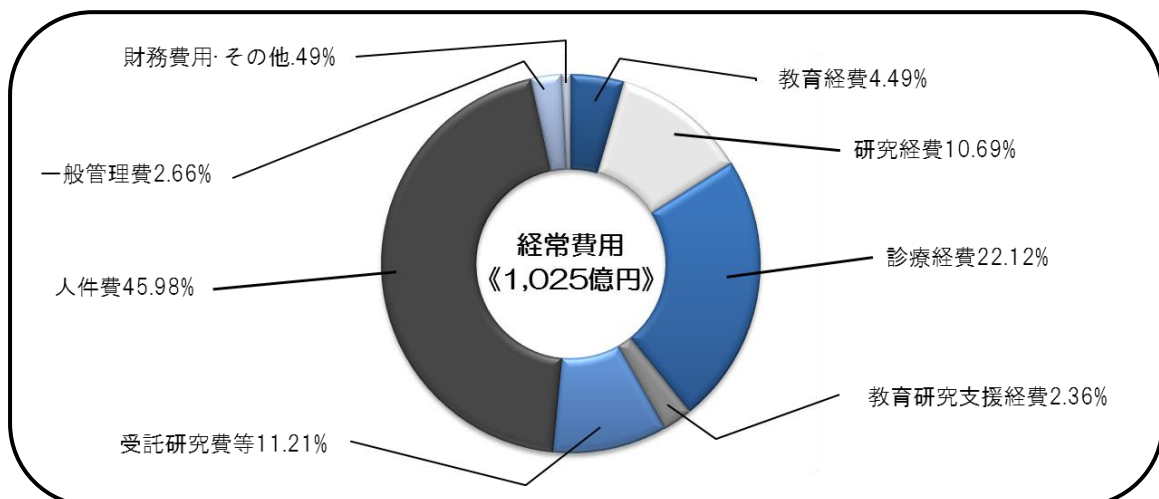
	平成26年度	平成27年度	対前年度増減額
<b>経常費用</b>	<b>100,615</b>	<b>102,577</b>	<b>1,962</b>
業務費	97,321	99,345	2,024
教育経費 ①	4,447	4,606	159
研究経費 ②	10,926	10,960	34
診療経費 ③	22,445	22,686	241
教育研究支援経費 ④	2,540	2,420	▲120
受託研究費等 ⑤	10,387	11,503	1,116
人件費 ⑥	46,573	47,167	594
一般管理費	2,668	2,726	58
財務費用	601	471	▲130
雑損	24	34	10
<b>臨時損失 ⑦</b>	<b>228</b>	<b>753</b>	<b>525</b>
固定資産除却損	131	141	10
その他(建物等撤去費など)	97	611	514
<b>当期総利益 ⑧</b>	<b>3,004</b>	<b>3,652</b>	<b>648</b>
当期純利益	2,996	3,645	649
目的積立金取崩額	8	6	▲2

<b>⑧当期総利益 37億円 7億円増</b>
営利を目的としない国立大学法人においても、効率的な業務運営による経費節減、または附属病院収入等の自己収入の増加など、経営努力により利益が生ずることは十分想定されます。

- ① 教育経費 2億円増  
授業料及び入学金免除者の増加および減価償却費の増加による費用の増
- ② 研究経費 0.3億円増  
補助金を財源とした資産取得に伴う減価償却費の増
- ③ 診療経費 2億円増  
血液製剤等の医薬品費、診療材料費増、手術件数の増等
- ④ 教育研究支援経費  
▲1億円減  
減価償却費の減少等による減
- ⑤ 受託研究費等 11億円増  
受託研究費等の受入額増加に伴う費用の増加による増
- ⑥ 人件費 6億円増  
附属病院における人員増か及び人事院勧告対応に伴う増
- ⑦ 臨時損失 5億円減  
大型改修工事に伴う取り壊し費用の減

### ◆費用の内訳

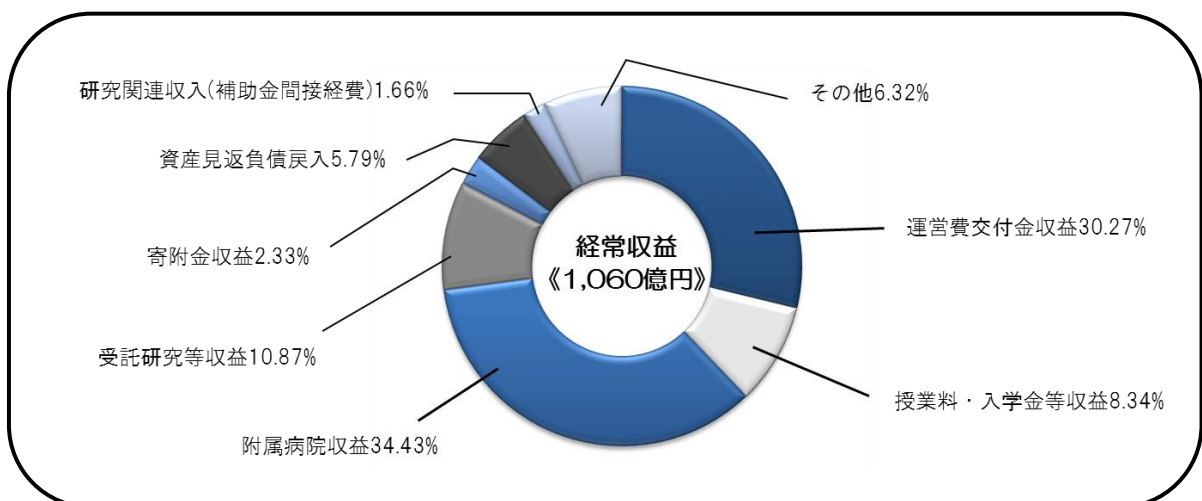




(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	対前年度増減額	
<b>経常収益</b>	<b>103,703</b>	<b>106,030</b>	<b>2,327</b>	
運営費交付金収益 ①	31,997	32,091	94	①運営費交付金収益 1億円増 資産購入の減少(費用の増)に伴う収益化額の増
授業料・入学金等収益 ②	9,012	8,840	▲172	②授業料・入学金等収益 ▲2億円減 学生等の減、固定資産取得の増加による収益化額の減による減
附属病院収益 ③	35,108	36,502	1,394	③附属病院収益 14億円増 抗悪性腫瘍剤の増加、手術件数増に伴う増
受託研究等収益 ④	10,536	11,530	994	④受託研究等収益 10億円増 受託研究費等の受入額の増加による増
寄付金収益 ⑤	2,739	2,465	▲274	⑤寄付金収益 ▲3億円減 寄付金を財源として執行した費用相当額の減による収益化額の減
資産見返負債戻入	6,006	6,135	129	
研究関連収入 ⑥ (補助金等間接経費)	1,706	1,762	56	⑥研究関連収入 0.5億円増 科研費・間接経費取得による増
その他 ⑦	6,596	6,702	106	⑦その他 1億円増 施設費財源による修繕、取り壊し等の費用増加による収益化額の増
<b>臨時利益</b>	<b>137</b>	<b>946</b>	<b>809</b>	
臨時利益 ⑧	137	946	809	⑧臨時利益 8億円増 運営費交付金精算のための収益化額、設備納入遅延による損害賠償金等による増

### ◆収益の内訳



## キャッシュ・フロー計算書

一会計期間（4月1日～3月31日）の資金の流れを活動別に表示したものです。  
貸借対照表や損益計算書からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を  
表し、大学法人の運営が資金的にどのような状況にあるかを示すため必要となります。

（単位：百万円）

平成26年度 平成27年度 対前年度増減額

	平成26年度	平成27年度	対前年度増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	17,089	11,870	▲5,219
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲35,487	▲36,304	▲817
人件費支出	▲47,456	▲49,957	▲2,501
その他業務支出	▲2,616	▲3,273	▲657
運営費交付金収入	32,322	31,871	▲451
授業料等収入	8,960	8,843	▲117
附属病院収入	34,419	36,067	1,648
受託研究等収入	11,181	11,395	214
補助金等収入	10,007	7,310	▲2,697
寄附金収入	2,753	2,884	131
その他業務収入等	3,003	3,034	31
国庫納付金の支払額	—	—	0
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	▲12,121	▲9,642	2,479
定期預金による支出・収入	4,000	▲3,200	▲7,200
有価証券の取得・償還	▲4,915	3,196	8,111
固定資産の取得等	▲16,820	▲14,078	2,742
施設費による収入	5,483	4,320	▲1,163
利息の受取額	130	118	▲12
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	▲5,908	▲4,677	1,231
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	▲2,075	▲2,050	25
長期借入金の返済支出・収入	▲1,308	▲116	1,192
リース債務の返済支出	▲1,903	▲2,023	▲120
利息の支払額	▲621	▲487	134
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	▲3	▲1	2
<b>V 資金増加(又は減少)額</b>	▲944	▲2,450	▲1,506
<b>VI 資金期首残高</b>	14,686	13,742	▲944
<b>VII 資金期末残高</b>	13,742	11,291	▲2,451

業務活動によるキャッシュ・フロー  
通常の業務の実施に係る資金  
の状態を表示しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー  
将来に向けた運営基盤を確立  
するための投資活動に係る資金  
の状態を表示しています。

財務活動によるキャッシュ・フロー  
資金の調達及び返済による状  
態を表示しています。

### ◆キャッシュ・フロー計算書のパターンと判定

	業務	投資	財務	民間企業の場合の判定	備考
①	+	+	+	△ 不必要な資金調達を行っており、資金に無駄がある状況	国立大学法人の場合は、施設費の入金と施設整備による支出のタイミング次第ではあり得る
②	+	+	-	○ 設備投資を抑制する一方、獲得した資金により、借入金を返済して財務体質の改善を実施している状況	銀行への返済を迫られて資産売却による資金捻出を行っている場合は △
③	+	-	+	○ 資金獲得の一層の拡大を狙い、積極的な設備投資を行っている状況	国立大学法人で通常想定されるパターン
④	+	-	-	◎ 獲得する資金を、設備投資や借入金返済に充当している状況	
⑤	-	+	+	△ 資金不足を資産売却や借入で補填している危険な状況	
⑥	-	+	-	△ 資金不足に加え、借入の返済を迫られ、資産売却で補填している危険な状況	国立大学の場合、附属病院などで赤字を出した場合には、このようなケースもあり得る
⑦	-	-	+	× 資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況	
⑧	-	-	-	× 資金不足で倒産状態	

※それぞれの活動ごとに8パターンの判定が行われ、本学は④のパターンとなっています。

## 利益の処分に関する書類

損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処理損失の処分（処理）の内容を明らかにしたものです。

当期末処分利益は、文部科学大臣の承認が必要となります。

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度	対前年度増減額
<b>I 当期末処分利益</b>	3,004	3,652	648
当期総利益	3,004	3,652	648
<b>II 積立金振替額</b>	0	3,542	3,542
前中期目標期間繰越積立金	0	3,542	3,542
<b>III 利益処分額</b>	3,004	7,195	4,191
積立金	2,974	7,195	4,221
教育研究診療環境整備積立金	29	0	▲29

### 当期総利益

損益取引により生じた剰余金であり、損益計算書の収益合計から費用合計を控除し、目的積立金取崩額を加算し算出した額です。

### 前中期目標期間繰越積立金

前中期計画期間（第1期）から繰越された積立金の残額

### 利益処分額

今期は、中期計画最終年度のため、当期末処分利益と合わせて前中期目標期間繰越積立金について利益処分する。

※ただし、本年度は中期計画期間の最終年度のため、全てを積立金として整理しています。

※平成27年度利益処分額には現金の裏付けのある目的積立金相当額等7.54億円、退職手当等の運営費交付金未使用額4.32億円を含んでいます。

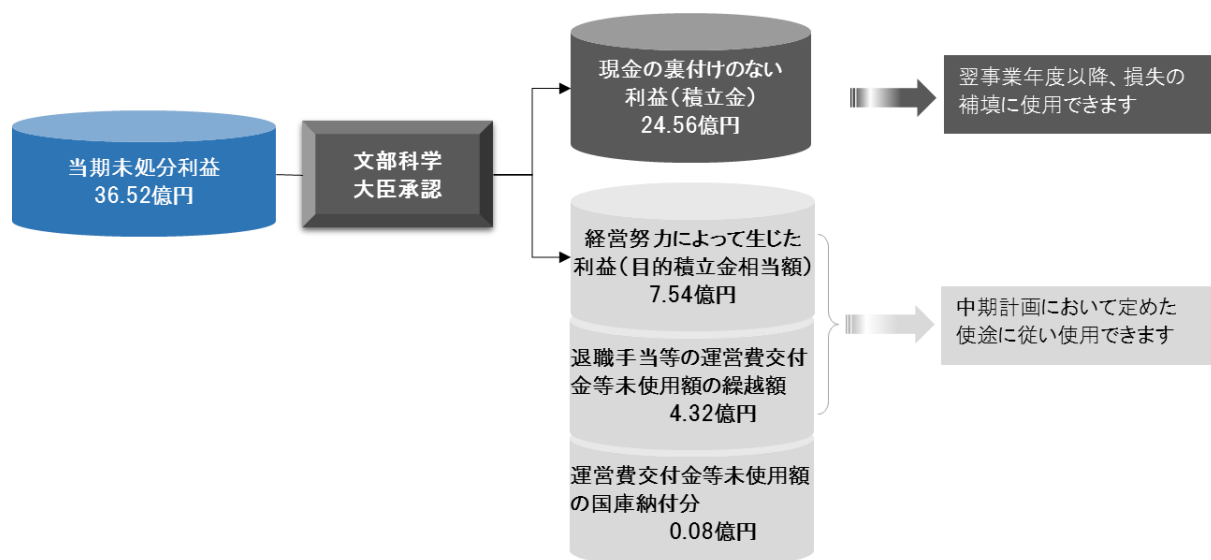
### ＜参考＞『現金の裏付けのない積立金』

国立大学法人会計基準上の形式的利益であり、実際には法人に現金がない帳簿上の積立金になります。

#### 【主な発生要因】

- ・施設整備のための借入金元本償還額と当該施設等の減価償却費との差額によるもの
- ・附属病院収入等の自己財源による資産取得と減価償却費との差額によるもの

## ◆利益の処分に関するフロー及び取扱



## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の業務運営に関して国民が負担するコスト（業務実施コスト）を集約し、納税者である国民の国立大学法人に対する評価・判断に資するための書類となります。納税者である国民に向けたものであるため、企業会計ではこれに相当する計算書は存在しません。

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度	対前年度増減額
<b>I 業務費用</b>	39,863	39,901	38
(1) 損益計算書上の費用	100,844	103,330	2,486
業務費	97,321	99,345	2,024
一般管理費	2,668	2,726	58
財務費用等	854	1,259	405
(2)《控除》自己収入等	▲60,981	▲63,429	▲2,448
授業料等収益	▲9,012	▲8,840	172
附属病院収益	▲35,108	▲36,502	▲1,394
受託研究等収益	▲10,536	▲11,530	▲994
寄附金収益	▲2,739	▲2,465	274
その他業務収益等	▲3,584	▲4,090	▲506
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	4,777	4,615	▲162
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	131	148	17
<b>IV 損益外利息費用累計額</b>	9	4	▲5
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	0	2	2
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	▲9	22	31
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	▲4,139	▲1,256	2,883
<b>VIII 機会費用</b>	469	1	▲468
・国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	24	1	▲23
・政府出資の機会費用	442	0	▲442
・無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	2	0	▲2
<b>IX 国立大学法人等業務実施コスト</b>	41,103	43,439	2,336

業務実施コストは損益計算書のコストから、下記の部分を加減算し、国民に帰せられるコストを表します。

- ①自己収入で賄った部分を控除（授業料・附属病院収入等）
- ②損益外処理を行ったコスト（減価償却費及び退職給付）加算
- ③機会費用の加算（出資財産・無利子借入金など）

<参考>

- ・本学総学生1人当たり 2,736千円  
【学生数：事業報告書20頁】
- ・国民1人当たり 342円  
【総人口12,698万人：総務省統計局H28.4.20発表(H28.4.1現在 概算値)】

## 決算報告書

決算報告書とは、国立大学法人における発生主義ベースによる財務諸表とは別に、国の会計認識基準である現金主義ベースにより、国立大学法人の年度計画における予算と決算を対比し、国立大学法人の運営状況を報告するものです。企業会計ではこれに相当する計算書は存在しません。

(単位：百万円)

	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	
<b>収入</b>	<b>104,681</b>	<b>112,233</b>	<b>7,552</b>	
運営費交付金 ①	31,945	33,456	1,511	①前年度繰越予定事業に係る 執行計画見直し及び追加交 付による増
施設整備費補助金 ②	4,241	4,239	▲2	②、③執行計画見直しに伴い翌 事業年度への繰越による減、 及び、受入額の減
船舶建造費補助金	0	0	0	
補助金等収入 ③	7,622	6,966	▲656	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	81	81	0	
自己収入	44,082	46,480	2,398	
授業料、入学金及び検定料収入 ④	9,341	8,843	▲498	④授業料徴収対象者数の減な どによる減
附属病院収入 ⑤	33,982	36,067	2,085	⑤薬剤稼働額の増、病床稼働率 の増に伴う増収による増
財産処分収入	0	0	0	
雑収入 ⑥	759	1,570	811	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ⑦	14,219	18,484	4,265	⑦受託研究及び寄附金の受入 の増による増
引当金取崩 ⑧	241	252	11	
長期借入金収入	1,907	1,907	0	⑧退職者の増による増
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	0	0	⑥著作権及特許権収入、機器等利 用料等の増加による増
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	343	368	25	
<b>支出</b>	<b>104,681</b>	<b>108,023</b>	<b>3,342</b>	
業務費	72,019	74,716	2,697	
教育研究経費 ⑨	38,732	39,001	269	⑨執行計画の見直しに伴う前 年度繰越額の計上による増
診療経費 ⑩	33,287	35,715	2,428	
施設整備費 ⑪	6,229	6,227	▲2	⑩附属病院収入の増による増
船舶建造費	0	0	0	
補助金等 ⑫	7,622	6,966	▲656	⑪、⑫施設整備費及び補助金の 受入の減による減
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 ⑬	14,219	15,566	1,347	
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金 ⑭	4,592	4,548	▲44	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	⑬受託研究等の受入増による 増
<b>収入 - 支出</b>	<b>0</b>	<b>4,210</b>	<b>4,210</b>	⑭借入金利率の見直し等によ る減

## IV. 財務分析（指標と経年比較）

### 財務分析について

#### ◆財務分析とは

財務分析とは、学長、理事、企業、文部科学省、金融機関など国立大学を取り巻く関係者が、大学に対する意思決定に必要な情報を得る目的のため、国立大学の財務諸表から実態を明らかにし、経営内容を分析するために用いるものです。

なお、財務分析では、主に『財務の健全性（安全性）』、『効率性』、『発展性』、『活動性』、『収益性』といった性質を分析していきます。

#### ◆財務分析の指標【対前年度比較】

財 務 指 標	性質と基準		26年度	27年度	増減	判定
流 動 比 率	健全性	高	80.4%	82.4%	2.0ポイント↑	↑
自 己 資 本 比 率	健全性	高	50.1%	52.9%	2.8ポイント↑	↑
人 件 費 比 率	効率性	低	47.9%	47.5%	▲0.4ポイント↓	↑
一 般 管 理 費 比 率	効率性	低	2.7%	2.7%	0.0ポイント	↔
外 部 資 金 比 率	発展性	高	12.8%	13.2%	0.4ポイント↑	↑
学 生 あ た り 教 育 経 費	活動性	高	278千円	290千円	12千円	↑
教 員 あ た り 研 究 経 費	活動性	高	6,279千円	6,387千円	108千円	↑
診 療 経 費 比 率	収益性	低	63.9%	62.2%	▲1.7ポイント↓	↑

※判定において、↑ は前年度を上回る指標を示し、↓ は下回る指標を示す。

#### ◆財務分析の評価分析結果

##### ①流動比率＝流動資産÷流動負債 【財務の健全性の分析】

流動比率が100%を超えていれば流動負債を流動資産で支払うことが可能な状態です。当面（1年以内）支払うべき債務を支払財源にて確保しているか否かの判断指標となります。

本学では82.4%であり、対前年度比2ポイントの増加となっています。  
今年度においては、運営費交付金債務や未払金の負債の減が要因です。  
なお、100%を下回る流動比率となっていますが、業務上の余裕金について有価証券取得等の資金運用を行っていること等によるものです。この資金運用は元本が保証された、いわゆる安全資産に限定して行われており、実質的な健全性は低くないと判断しています。

## ②自己資本比率＝自己資本÷（負債＋自己資本） 【財務の健全性の分析】

自己資本の総資産（負債と自己資本の合計）に対する割合を表します。この数値が高いほど健全性が高いといえます。

本学では52.9%であり、対前年度比2.8ポイントの増加となっています。

施設費財源による固定資産の取得が増えたことにより自己資本は増加したことに加え、附属病院施設整備等に伴う借入金について借入金元本が減少したこと、運営費交付金債務や未払金が減少したことに伴い、負債が減少したことが主な要因です。なお、国立大学法人における自己資本については、国から承継（出資）された土地、建物から殆どが構成されており、承継時の評価額が自己資本比率に大きく影響しています。従って、本指標を使って他大学との比較を行う場合には注意が必要です。

## ③人件費比率＝人件費÷業務費 【効率性の分析】

この比率が高いことは人件費以外の教育研究活動の経費が小さくなり財源が十分確保できていないことを意味しています。したがって、この比率が上昇することは望ましくないといえます。

本学では47.5%であり、対前年度比0.4ポイントの減少となっています。

人事院勧告対応等により人件費総額は微増したものの、受託研究費等の経費増加の影響が大きく、業務費全体においては人件費の比率が下がる結果となっており、本指標では良好であるが、注視する必要があります。

## ④一般管理費比率＝一般管理費÷業務費 【効率性の分析】

一般管理費は、教育研究診療活動以外に供する施設の修繕、維持・保全に要する経費のように大学の管理業務の費用であることから、この経費が業務費に対して大きいことは非効率といえます。

本学では2.7%であり、対前年度比0ポイントとなっています。

業務委託費の増加など一般管理費が増加しましたが、一方で業務費全体も増加しているため、ほぼ変動のない比率となったものです。

## ⑤外部資金比率＝（受託研究費等収益＋寄附金収益）÷経常収益 【発展性の分析】

総収益に対する外部資金の占める割合を示す指標であり、外部資金の増加を図ることは財源の安定性を図るとともに教育研究活動の実質充実に資することにもなります。運営費交付金等、公的財政支援が厳しい状況下では、この比率が上昇することが望ましいといえます。

本学では13.2%であり、対前年度比0.4ポイントの増加となっています。

資産購入の減少、翌年度繰越額の減少に伴い、外部資金収益の増加が主な要因です。



⑥学生あたり教育経費＝教育経費÷学生実員 【活動性の分析】

学生一人あたりの教育経費を表します。この数値が高いほど充実した教育資源の投入がされていると判断されます。

本学では290千円であり、対前年度比12千円の増額となっています。  
授業料及び入学料の免除に伴い教育経費が増加したこと、教育関連設備の減価償却費の増加が主な要因です。

⑦教員あたり研究経費＝研究経費÷教員実員 【活動性の分析】

教員一人あたりの研究経費を表します。この数値が高いほど財務的に研究活動への充当がされていると判断されます。

本学では6,387千円であり、対前年度比108千円の増額となっています。  
研究関連設備の減価償却費が微増するなど研究経費は横這いだったものの、教員数が減少したことが主な要因です。

⑧診療経費比率＝診療経費÷病院収益 【収益性の分析】

当期診療に費やしたコストに対して獲得した収益の状況を表します。一般的に少ない経費でより多くの収益が上がることを望ましいと判断されます。

本学では62.2%であり、対前年度比▲1.7ポイントの減少となっています。  
血液製剤や診療材料の使用量増加に伴い診療経費の増加があったものの、手術件数の増加、外来患者数の増加などに伴いそれを上回る病院収益の増加があったことが主な要因です。

## 財務分析経年比較

区分	①流動比率					
	流動資産÷流動負債					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減
名古屋大学	96.2%	99.4%	80.9%	80.4%	82.4%	2.0PT
旧七帝大平均	90.4%	109.6%	104.8%	105.6%	115.8%	10.3PT

区分	②自己資本比率					
	自己資本÷(負債+自己資本)					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減
名古屋大学	49.8%	50.0%	48.6%	50.1%	52.9%	2.8PT
旧七帝大平均	64.5%	63.9%	62.2%	64.5%	66.7%	2.1PT

区分	③人件費比率					
	人件費÷業務費					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減
名古屋大学	49.4%	49.5%	46.6%	47.9%	47.5%	▲0.4PT
旧七帝大平均	49.2%	48.3%	45.6%	46.1%	45.3%	▲0.8PT

区分	④一般管理費比率					
	一般管理費÷業務費					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減
名古屋大学	2.9%	2.8%	2.7%	2.7%	2.7%	0.0PT
旧七帝大平均	3.1%	3.2%	3.1%	3.0%	2.9%	▲0.1PT

区分	⑤外部資金比率					
	(受託研究費等収益+寄附金収益)÷経常収益					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減
名古屋大学	11.4%	10.4%	12.4%	12.8%	13.2%	0.4PT
旧七帝大平均	13.8%	12.9%	14.3%	15.0%	16.4%	1.5PT

区分	⑥学生あたり教育経費					
	教育経費÷学生実員					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減
名古屋大学	206千円	223千円	265千円	278千円	290千円	12千円
旧七帝大平均	234千円	270千円	311千円	344千円	339千円	▲5千円

区分	⑦教員あたり研究経費					
	研究経費÷教員実員					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減
名古屋大学	5,875千円	5,936千円	6,277千円	6,279千円	6,387千円	108千円
旧七帝大平均	6,296千円	6,730千円	7,307千円	7,237千円	7,090千円	▲148千円

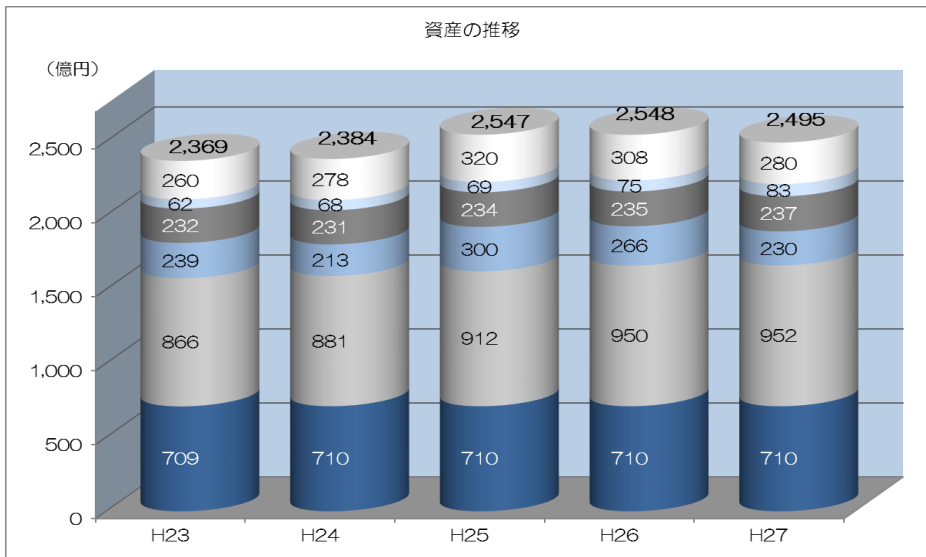
区分	⑧診療経費比率					
	診療経費÷病院収益					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減
名古屋大学	66.6%	61.4%	64.6%	63.9%	62.2%	▲1.7PT
旧七帝大平均	64.4%	63.2%	64.5%	64.8%	64.2%	▲0.5PT

※ PT=(対前年度増減比)ポイント

# V. 財務データで見る名古屋大学（直近5年間の推移）

## 財務データでみる名古屋大学

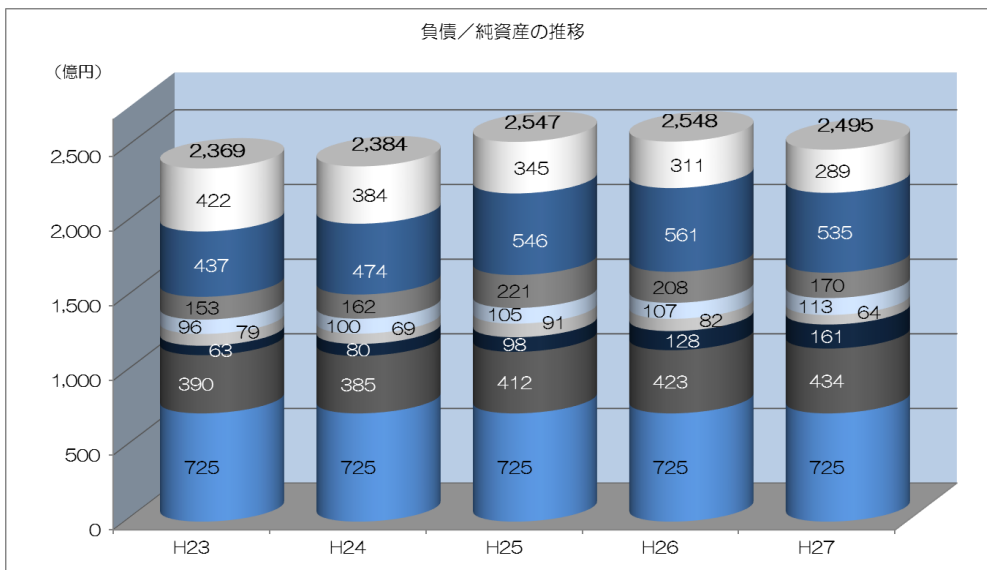
### ◆資産の推移



27年度（構成比）

流動資産	(11%)
その他	(3%)
図書等	(10%)
設備	(9%)
建物	(38%)
土地	(28%)

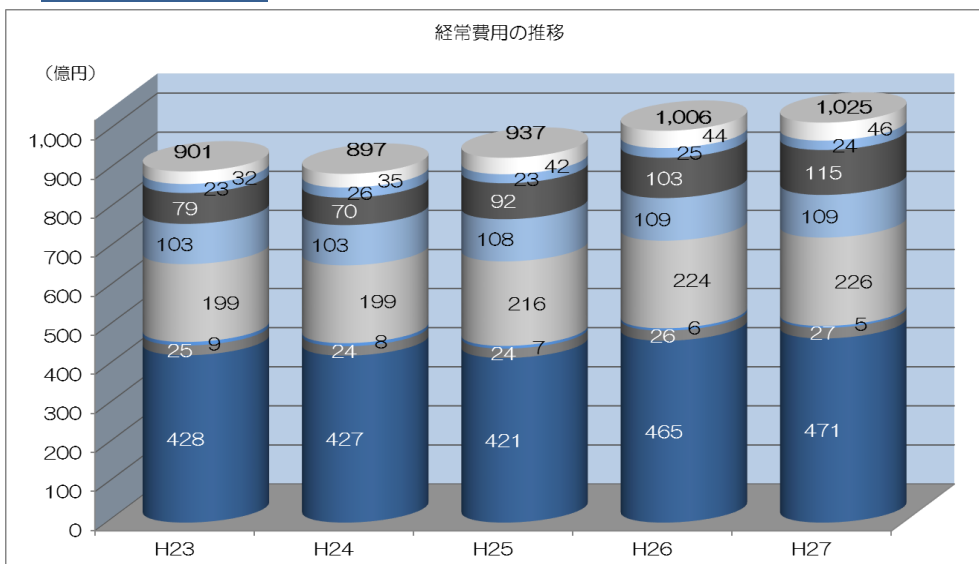
### ◆負債・純資産の推移



27年度（構成比）

借入金	(12%)
資産見返負債	(21%)
未払金	(7%)
寄附金債務	(5%)
その他負債	(3%)
利益剰余金	(6%)
資本剰余金	(17%)
資本	(29%)

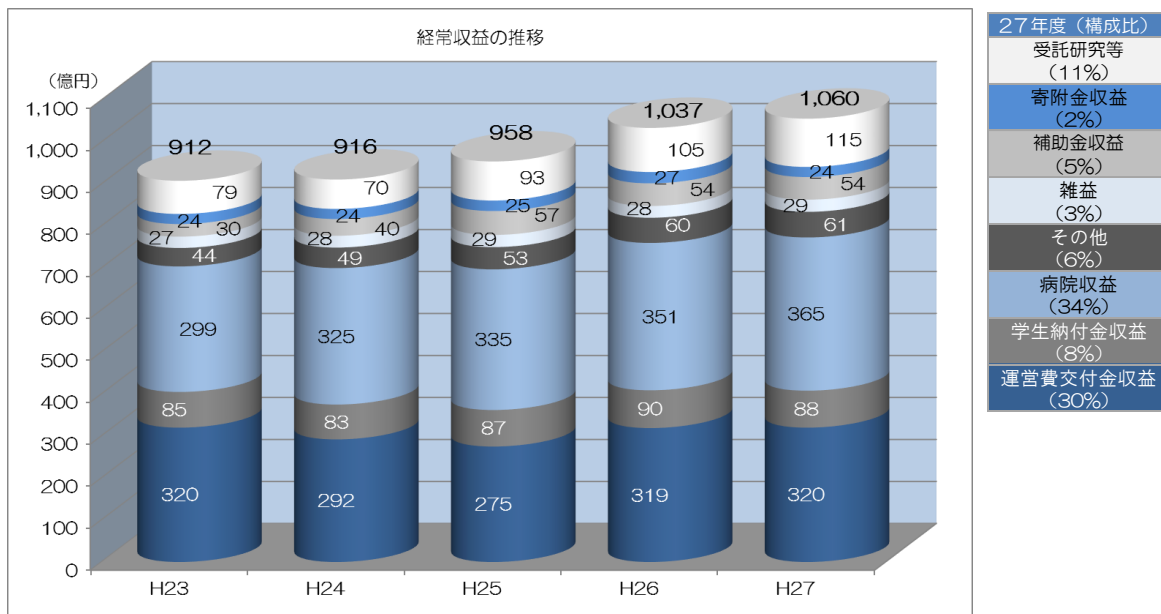
### ◆経常費用の推移



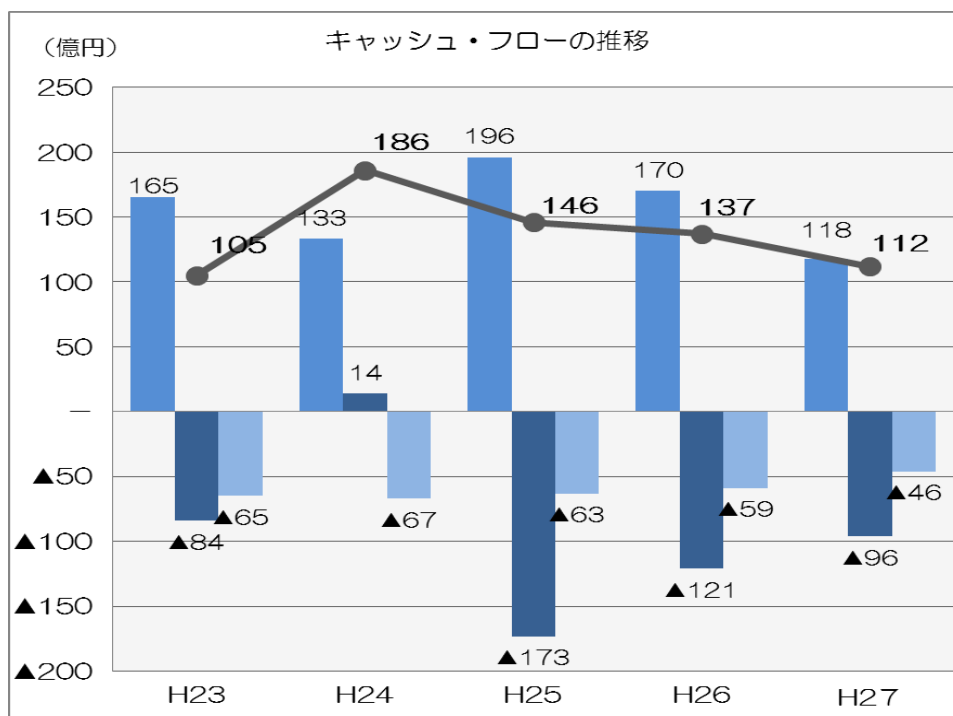
27年度（構成比）

教育経費	(4%)
教育研究支援経費	(2%)
受託研究等	(11%)
研究経費	(11%)
診療経費	(22%)
財務費用	(0%)
一般管理費	(3%)
人件費	(46%)

## ◆ 経常収益の推移



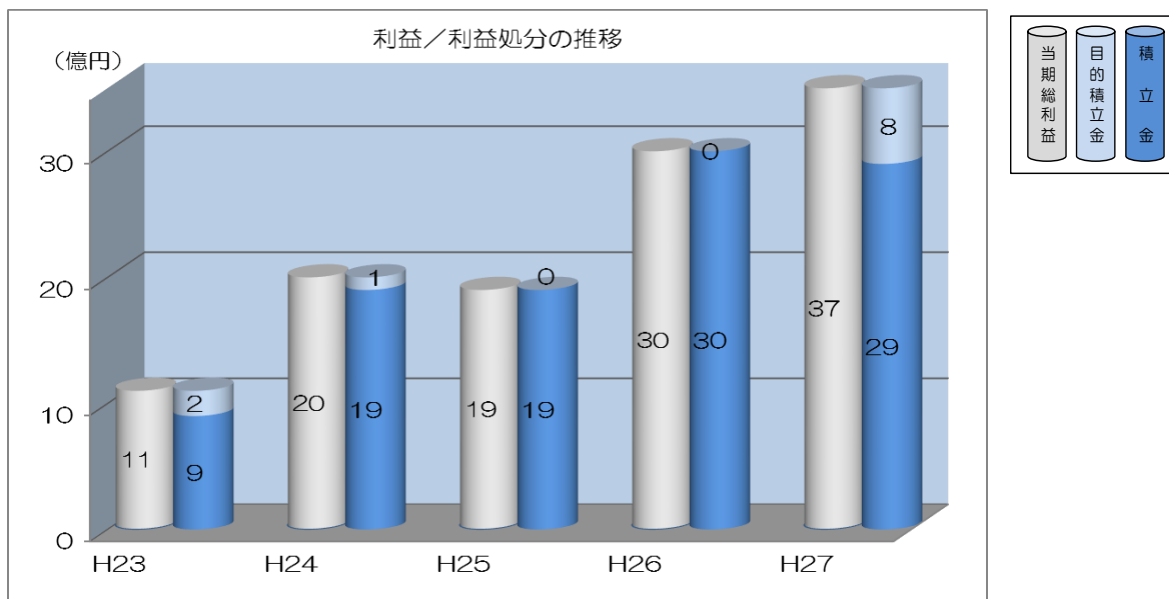
## ◆ キャッシュ・フローの推移



【単位：億円】

活動区分	H23	H24	H25	H26	H27
営業活動によるキャッシュ・フロー	165	133	196	170	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲84	14	▲173	▲121	▲96
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲65	▲67	▲63	▲59	▲46
Ⅶ 資金期末残高	105	186	146	137	112

## ◆利益と利益処分の推移



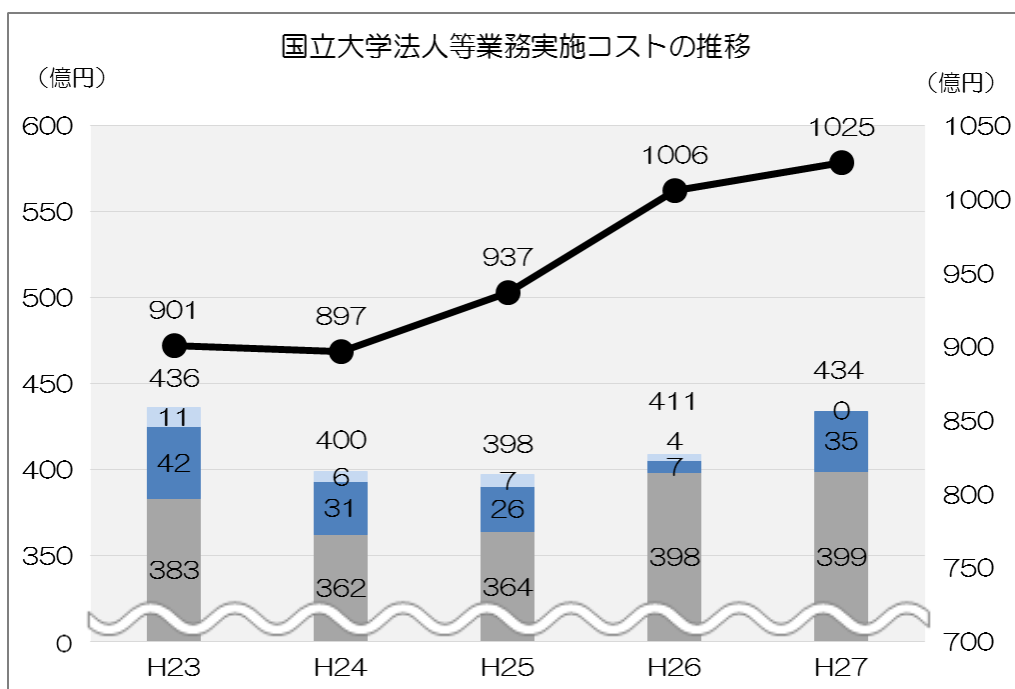
利益／利益処分の推移

【単位：億円】

表示区分	H23	H24	H25	H26	H27
当期総利益	11	20	19	30	37
目的積立金	2	1	0	0	8
積立金	9	19	19	30	29

注：H27 目的積立金は相当額として表示（実際は積立金として整理）

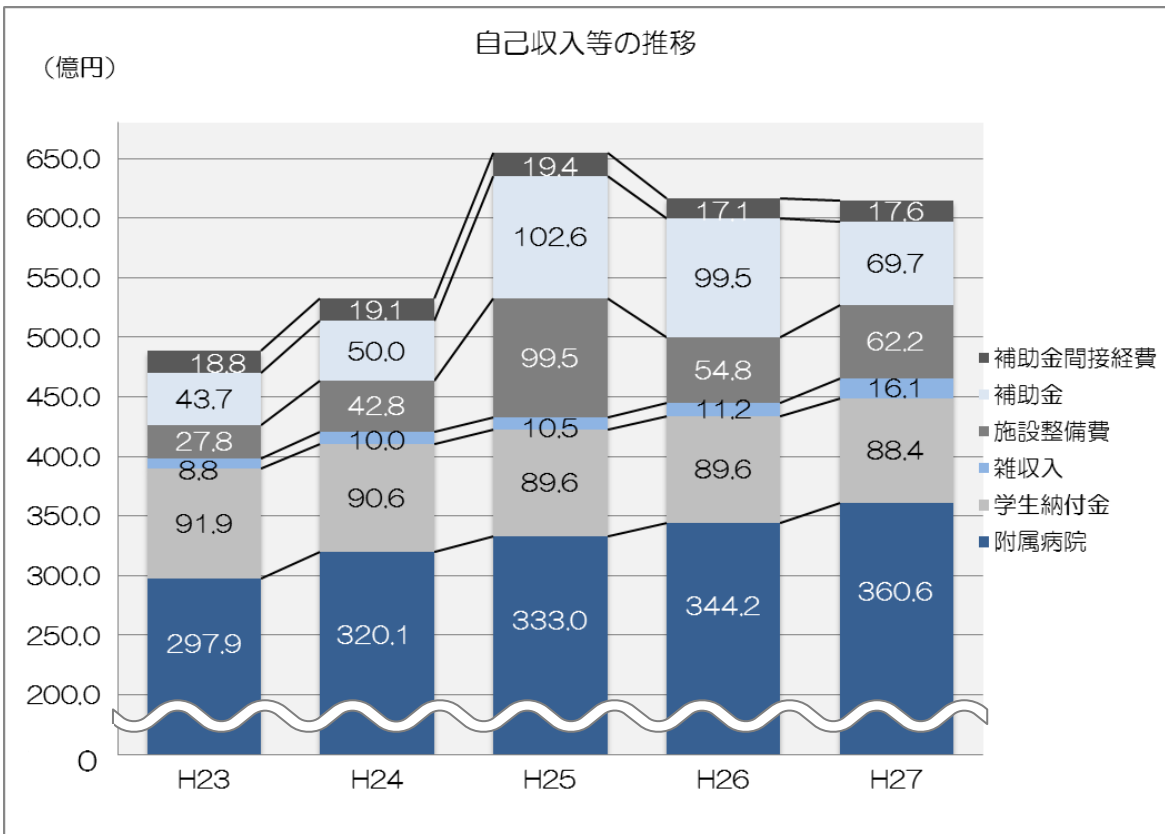
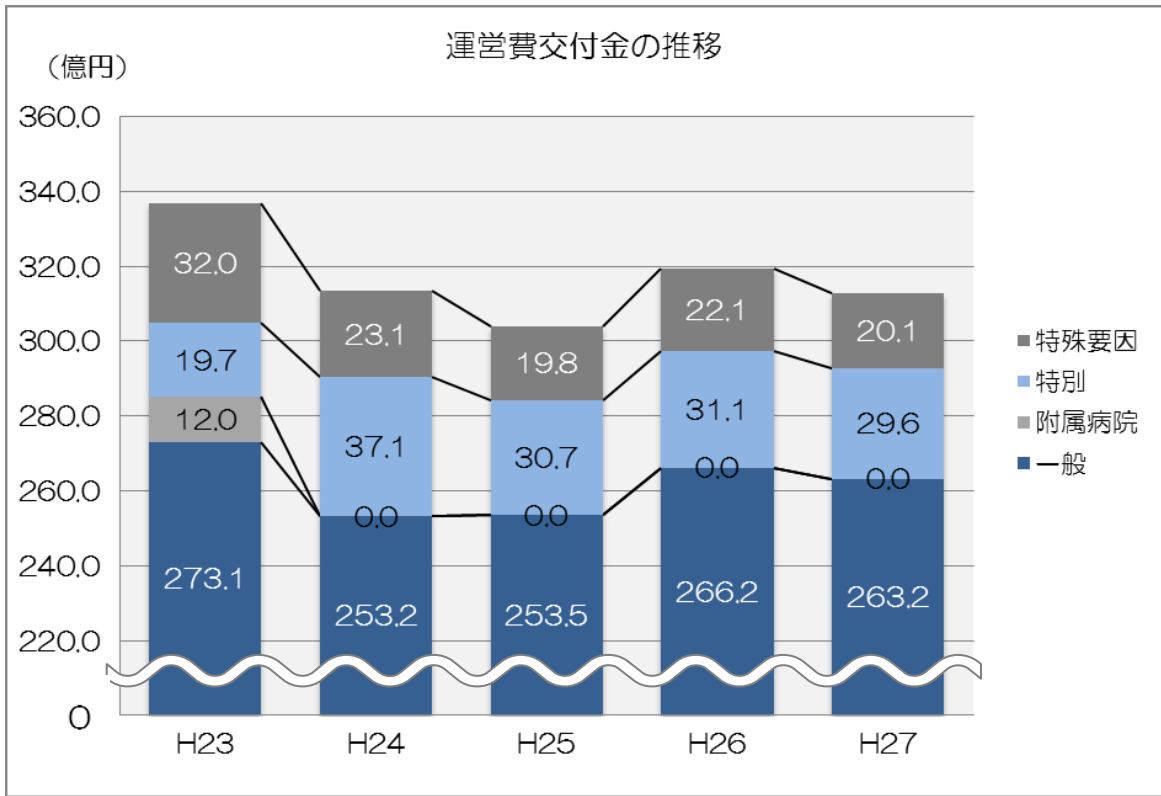
## ◆国立大学法人等業務実施コストの推移



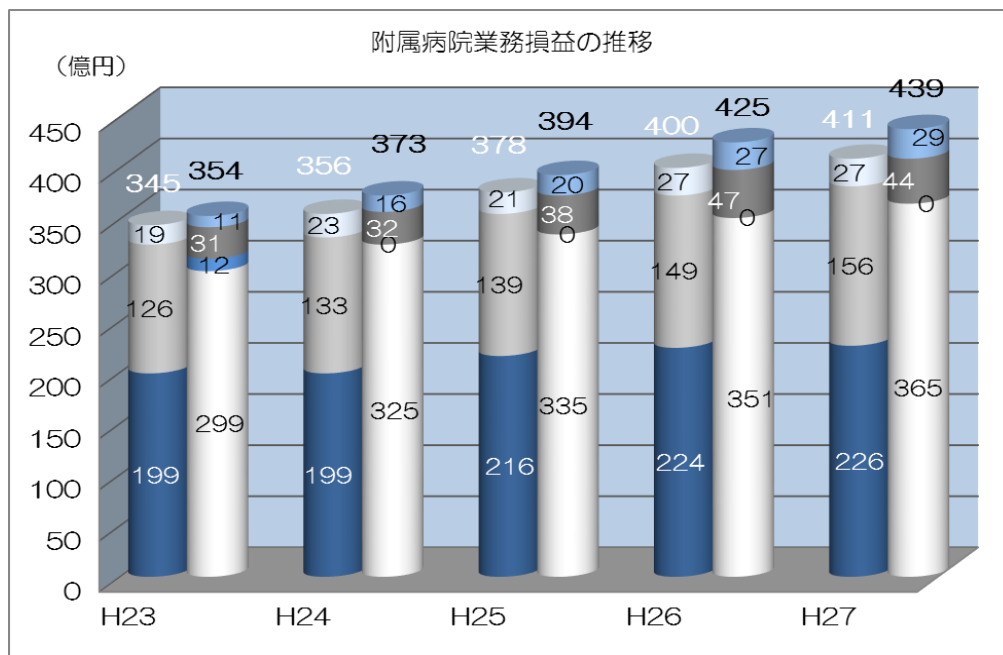
【単位：億円】

コスト区分	H23	H24	H25	H26	H27
損益計算書上の経常費用	901	897	937	1006	1025
国立大学法人等業務実施コスト	436	400	398	411	434
機会費用	11	6	7	4	0
損益外減価償却等	42	31	26	7	35
業務費用	383	362	364	398	399

◆予算の推移（運営費交付金・自己収入等）



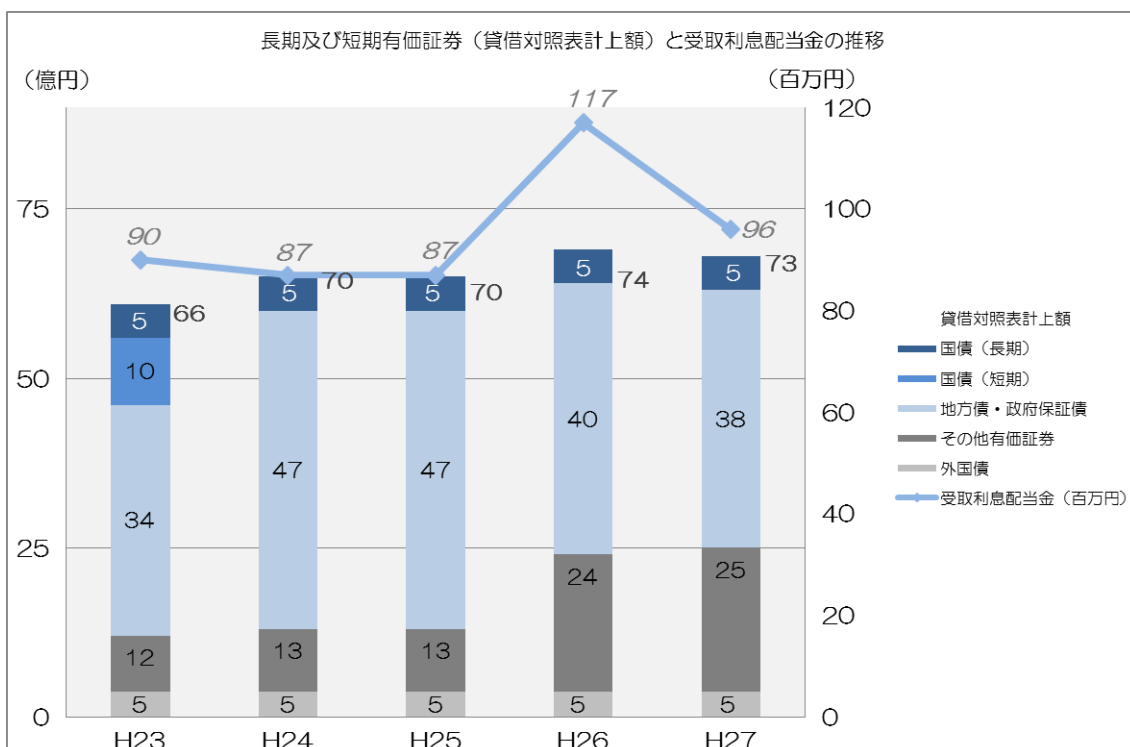
## ◆ 附属病院業務損益の推移



【単位：億円】

表示区分 (グラフ位置)		H23	H24	H25	H26	H27
◆業務費用	左	345	356	378	400	411
その他	左	19	23	21	27	27
人件費	左	126	133	139	149	156
診療経費	左	199	199	216	224	226
◆業務収益	右	354	373	394	425	439
その他	右	11	16	20	27	29
その他運営費交付金収益	右	31	32	38	47	44
病院運営費交付金収益	右	12	0	0	0	0
病院収益	右	299	325	335	351	365

## ◆ 長期及び短期有価証券による資金運用の推移



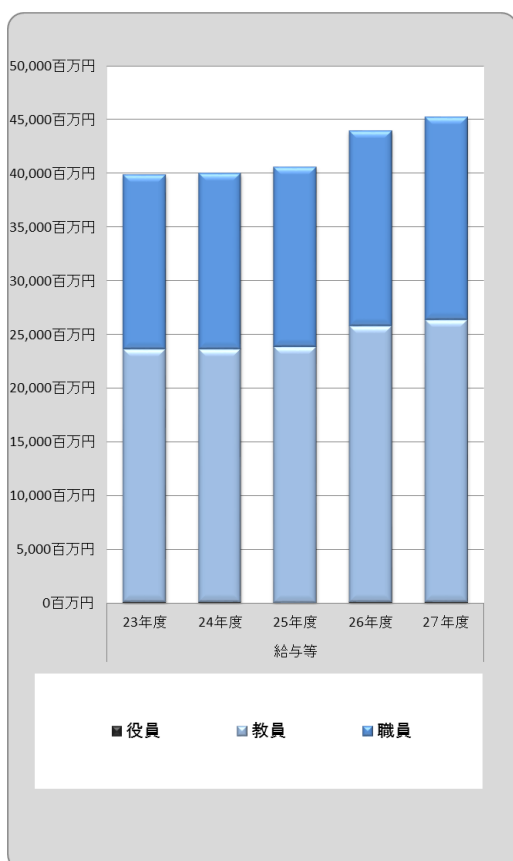
## ◆人件費の推移

人件費の推移

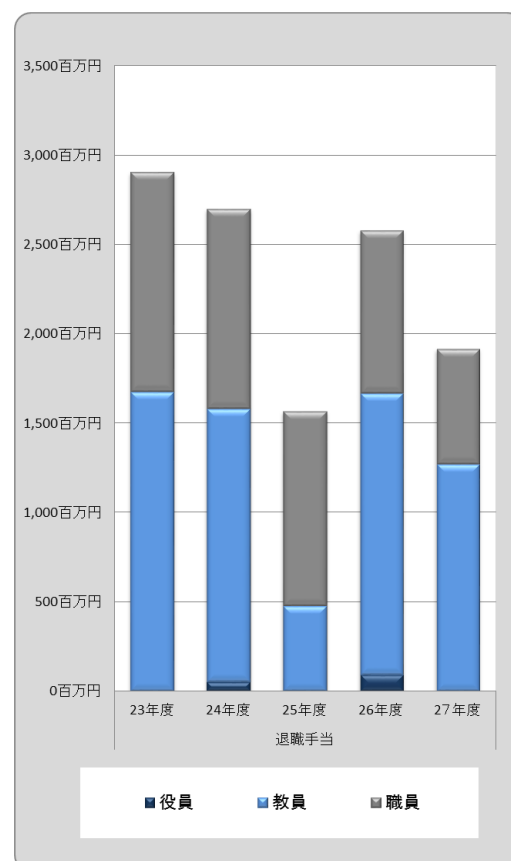
(単位：百万円)

区 分		役員	役員非常勤	教員	教員非常勤	職員	職員非常勤	人件費合計
給与等	23年度	146	6	21,125	2,398	13,405	2,819	39,899
	24年度	135	6	21,088	2,453	13,358	3,058	40,098
	25年度	132	6	21,117	2,619	13,484	3,260	40,618
	26年度	148	6	23,300	2,384	14,690	3,468	43,996
	27年度	146	6	23,768	2,496	15,419	3,416	45,251
区 分		役員	役員非常勤	教員	教員非常勤	職員	職員非常勤	人件費合計
退職手当	23年度	0	0	1,675	2	1,228	1	2,906
	24年度	52	0	1,528	2	1,115	1	2,698
	25年度	0	0	478	0	1,087	3	1,567
	26年度	93	0	1,572	0	909	3	2,577
	27年度	0	0	1,270	0	645	2	1,917

### ●人件費



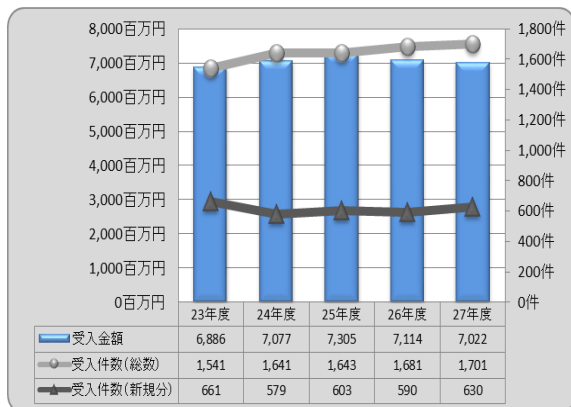
### ●退職手当



※25年度は教員の定年延長により減少していますが、今後はほぼ同程度の所要額が推移していく見込みです。

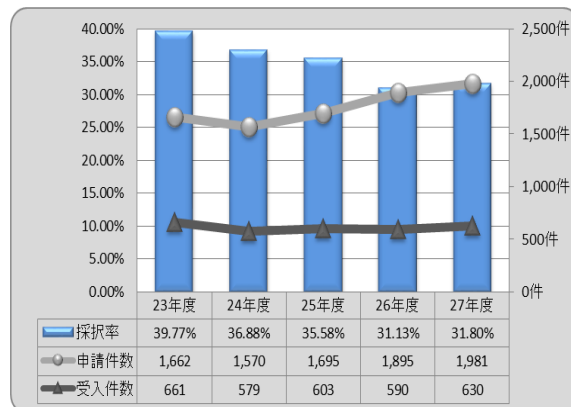
## ◆外部資金の推移

### ● 科学研究費補助金の受入金額・件数



※受入金額・件数は内定時の受入件数・金額で計上。特別研究員奨励費、成果公開種目、奨励研究を除く。

### ● 科学研究費補助金の採択率・申請・受入件数



※採択率は内定時の受入件数より積算。特別研究員奨励費、成果公開種目、奨励研究を除く。

### ● 受託研究の受入金額・件数

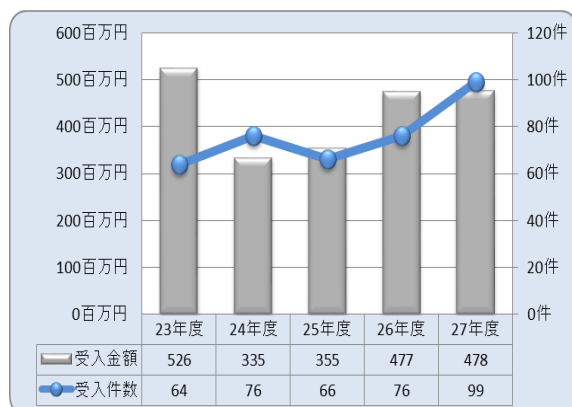


※受託研究の件数については、病理組織検査料及び治験等実施収入分を除く。

### ● 共同研究の受入金額・件数



### ● 受託事業の受入金額・件数



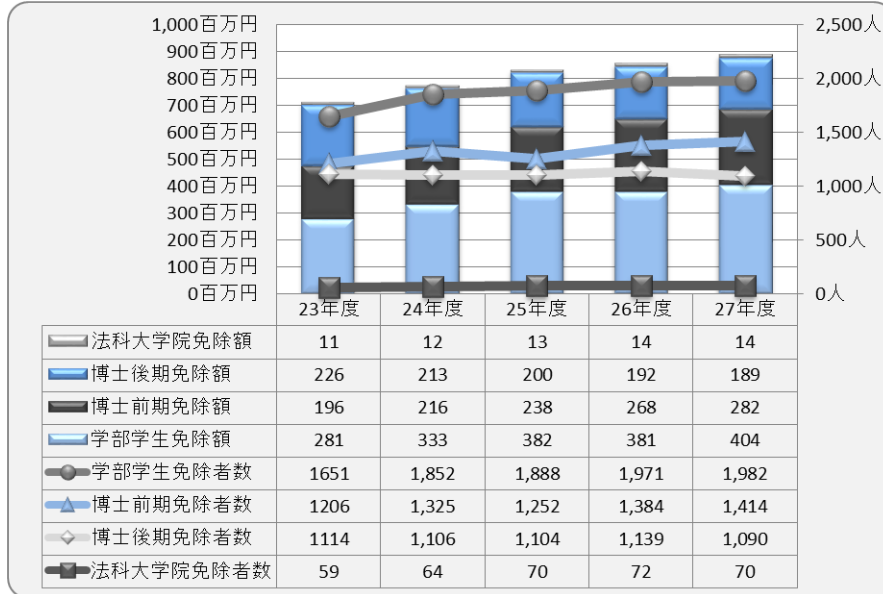
※受託事業の件数については、受託実習生受入分を除く。

### ● 寄附金の受入金額・件数



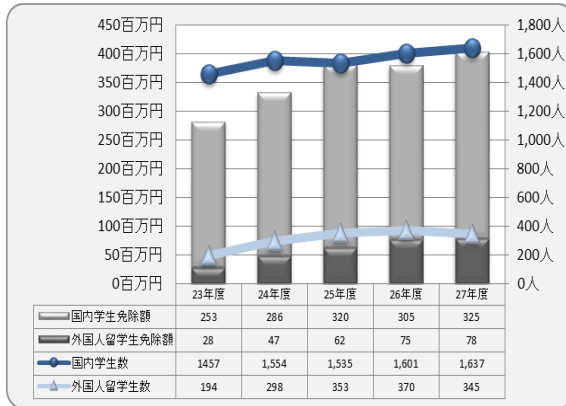
## ◆ 授業料免除の推移

### ● 授業料免除額及び免除者数

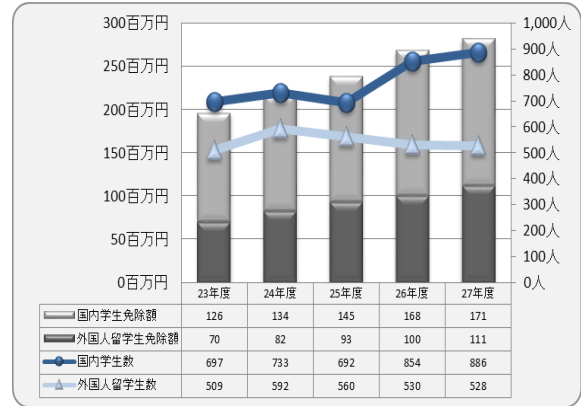


## ◆ 授業料免除に係る外国人留学生の割合

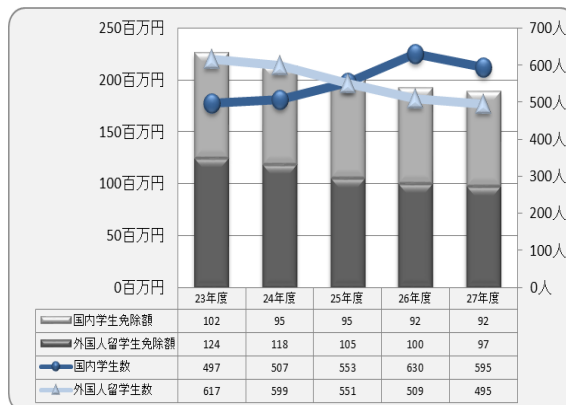
### ● 学部学生



### ● 博士前期課程

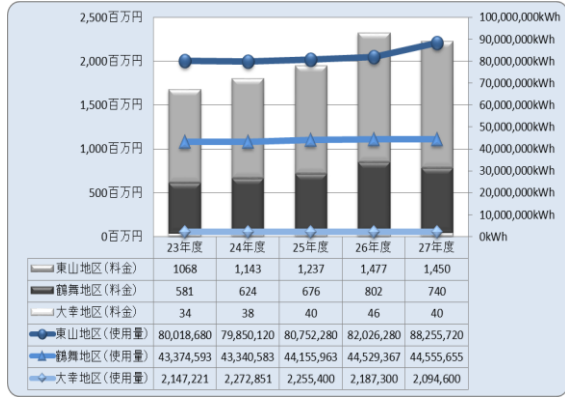


### ● 博士後期課程

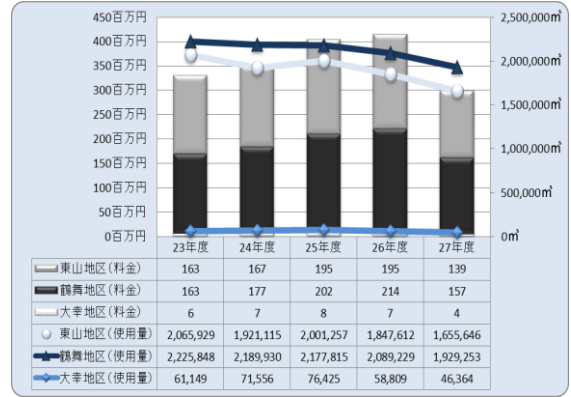


## ◆光熱水料の推移

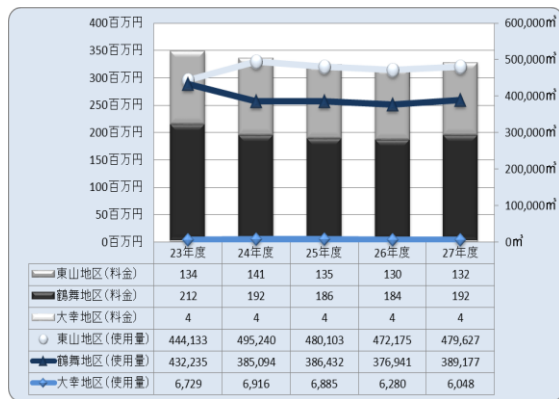
### ●電気料金及び使用量



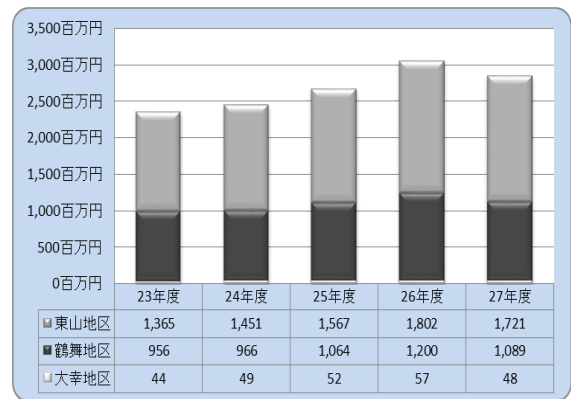
### ●ガス料金及び使用量



### ●水道料金及び使用量

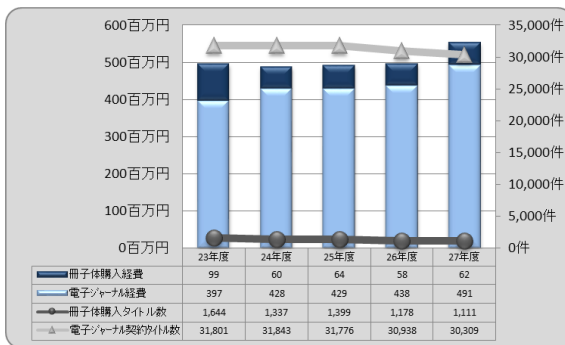


### ●光熱水料総額

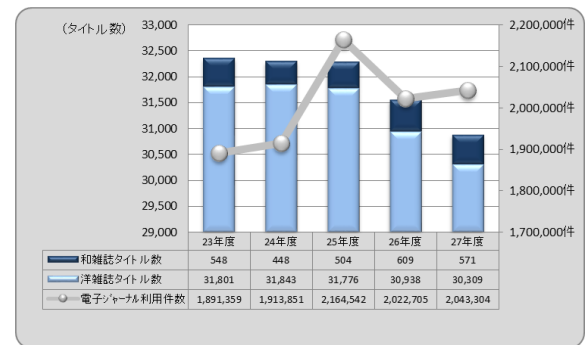


## ◆外国雑誌・電子ジャーナルの推移

### ●外国雑誌・電子ジャーナル契約金額・タイトル数

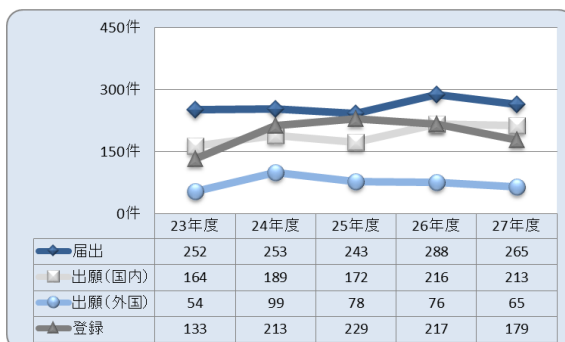


### ●電子ジャーナルのタイトル数と利用状況

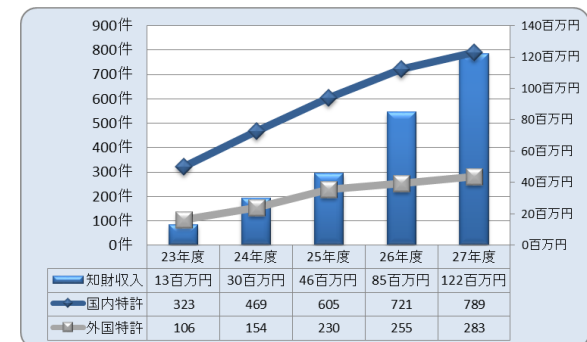


## ◆知的財産の推移

### ●発明等届出・出願・特許登録件数

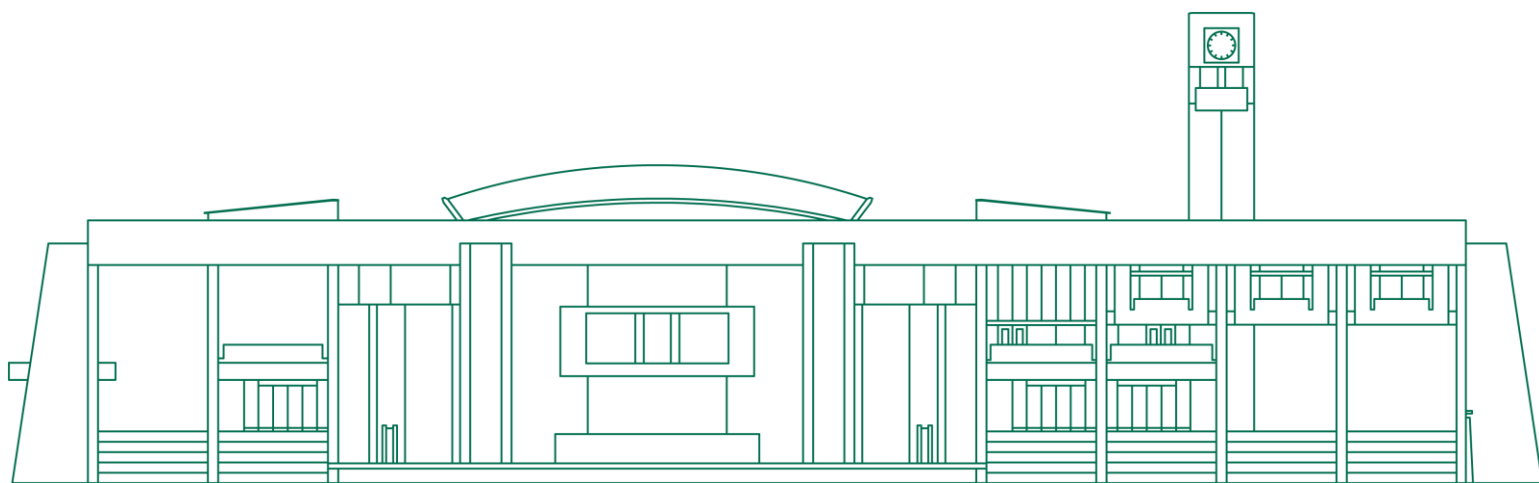


### ●知財収入・特許保有件数





名古屋大学の財務諸表等に関する情報は、ホームページでもご覧いただけます。  
本学ホームページ (<http://www.nagoya-u.ac.jp/>) 「大学の概要／学部・研究科」 > 「中期目標・中期計画・評価／情報公開／公表事項など」 > 「財務諸表など」をご覧ください。



発行年月／2016年10月

企画編集／国立大学法人名古屋大学

財務部財務課決算グループ

印刷／総務部人事課業務支援室

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

TEL: 052-789-5069・5070

FAX: 052-789-2071

E-mail: [zaimu-kgs@adm.nagoya-u.ac.jp](mailto:zaimu-kgs@adm.nagoya-u.ac.jp)